

令和4年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	5
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表 (歳 入)	6
(歳 出)	7
市 税 調 定 見 込 額 調	8
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	9
入湯税が充てられる事業に要する経費	10
事 業 説 明 書	11

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	12
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	13
3	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	14
4	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	15
5	一般会計	2	1	6	ワーケーション推進事業	協働事業推進課	16
6	一般会計	2	1	6	未来投資型人材育成事業	協働事業推進課	17
7	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	協働事業推進課	18
8	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	19
9	一般会計	2	1	9	地域づくりモデル事業	協働事業推進課	20
10	一般会計	2	1	10	結婚サポート事業	協働事業推進課	21
11	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	22
12	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	23
13	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	24
14	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	25
15	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	26
16	一般会計	2	1	7	デジタル推進事業	企画課	27
17	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	28
18	一般会計	2	1	5	新皆瀬庁舎整備事業	財政課	29
19	一般会計	3	1	4	福祉医療給付費	市民課	30
20	一般会計	4	1	3	地球温暖化対策事業	くらしの相談課	31
21	一般会計	3			重層的支援体制整備事業	福祉保健部	32
22	一般会計	3	2	1	子ども・子育て訪問事業	子ども未来課	33
23	一般会計	3	1	2	高齢者等雪対策事業	長寿福祉課	34
24	一般会計	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康対策課	35
25	一般会計	4	1	1	地域医療確保対策事業	健康対策課	36
26	一般会計	6	1	3	農業振興地域整備促進事業	農林課	37
27	一般会計	6	1	3	雪害復旧支援対策事業	農林課	38
28	一般会計	6	1	3	次期作営農継続支援事業	農林課	39
29	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業	農林課	40
30	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	41
31	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	42
32	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	43
33	一般会計	7	1	2	ビジネス支援センター事業	商工課	44
34	一般会計	7	1	2	クーポン券発行団体等支援事業	商工課	45
35	一般会計	7	1	4	とことん山キャンプ場管理運営費	観光・ジオパーク推進課	46
36	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業	観光・ジオパーク推進課	47

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
37	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	48
38	一般会計	7	1	4	魅力あふれる湯沢PR推進事業	観光・ジオパーク推進課	49
39	一般会計	8	2	2	道路メンテナンス事業（点検補修）	建設課	50
40	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	51
41	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設課	52
42	一般会計	8	2	3	道路メンテナンス事業（改築更新）	建設課	53
43	一般会計	8	2	3	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	建設課	54
44	一般会計	8	5	1	克雪住宅推進事業	都市計画課	55
45	一般会計	10	2	1	小学校統合事業	教育総務課	56
46	一般会計	10	3	1	中学校エアコン整備事業	教育総務課	57
47	一般会計	10	1	2	学校用パソコン更新事業	学校教育課	58
48	一般会計	10	1	2	学校情報環境推進事業	学校教育課	59
49	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	60
50	一般会計	10	5	1	スポーツイベント開催事業	生涯学習課	61
51	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	62
52	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	63

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分		本年度 予算額 A	前 年 度		比 較			
			当初予算額 (骨格予算) B	6月補正後 (肉付予算) C	増 減 額		増 減 率	
					当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
一 般 会 計		28,489,000	27,294,705	28,143,063	1,194,295	345,937	4.4	1.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,885,872	4,540,180	4,540,259	345,692	345,613	7.6	7.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	627,662	595,918	591,820	31,744	35,842	5.3	6.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,568,840	5,581,237	5,577,189	△ 12,397	△ 8,349	△ 0.2	△ 0.1
	養 護 老 人 ホ ー ム 愛 宕 荘 特 別 会 計	252,571	251,237	256,307	1,334	△ 3,736	0.5	△ 1.5
	皆 瀬 更 生 園 特 別 会 計	385,236	529,012	532,843	△ 143,776	△ 147,607	△ 27.2	△ 27.7
	湯 沢 財 産 区 特 別 会 計	26,895	22,572	22,572	4,323	4,323	19.2	19.2
	院 内 財 産 区 特 別 会 計	38,183	36,715	36,715	1,468	1,468	4.0	4.0
	秋 ノ 宮 財 産 区 特 別 会 計	16,722	16,985	16,985	△ 263	△ 263	△ 1.5	△ 1.5
小 計		11,801,981	11,573,856	11,574,690	228,125	227,291	2.0	2.0
合 計		40,290,981	38,868,561	39,717,753	1,422,420	573,228	3.7	1.4

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 (骨格予算) B	Bの 構成比	6月補正後 (肉付予算) C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
1 市 税	3,974,948	14.0	3,845,809	14.1	3,845,809	13.7	129,139	129,139	3.4	3.4
2 地 方 譲 与 税	278,342	1.0	271,497	1.0	271,497	1.0	6,845	6,845	2.5	2.5
3 利 子 割 交 付 金	2,334	0.0	2,749	0.0	2,749	0.0	△ 415	△ 415	△ 15.1	△ 15.1
4 配 当 割 交 付 金	7,122	0.0	6,485	0.0	6,485	0.0	637	637	9.8	9.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,186	0.0	6,292	0.0	6,292	0.0	1,894	1,894	30.1	30.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	67,077	0.2	27,163	0.1	27,163	0.1	39,914	39,914	146.9	146.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,154,600	4.1	1,012,974	3.7	1,012,974	3.6	141,626	141,626	14.0	14.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,805	0.1	15,809	0.1	15,809	0.1	△ 4	△ 4	△ 0.0	△ 0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	18,828	0.1	144,454	0.5	144,454	0.5	△ 125,626	△ 125,626	△ 87.0	△ 87.0
10 地 方 交 付 税	10,000,000	35.1	9,700,000	35.5	9,700,000	34.5	300,000	300,000	3.1	3.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,509	0.0	4,570	0.0	4,570	0.0	△ 61	△ 61	△ 1.3	△ 1.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,806	0.1	38,213	0.1	38,213	0.1	△ 6,407	△ 6,407	△ 16.8	△ 16.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	232,722	0.8	241,006	0.9	241,006	0.8	△ 8,284	△ 8,284	△ 3.4	△ 3.4
14 国 庫 支 出 金	3,545,616	12.4	3,432,216	12.6	3,721,879	13.2	113,400	△ 176,263	3.3	△ 4.7
15 県 支 出 金	2,170,427	7.6	2,238,907	8.2	2,441,916	8.7	△ 68,480	△ 271,489	△ 3.1	△ 11.1
16 財 産 収 入	83,459	0.3	70,630	0.3	70,630	0.3	12,829	12,829	18.2	18.2
17 寄 附 金	635,001	2.2	505,001	1.9	505,001	1.8	130,000	130,000	25.7	25.7
18 繰 入 金	2,708,561	9.5	2,414,449	8.8	2,690,472	9.5	294,112	18,089	12.2	0.7
19 繰 越 金	300,000	1.1	300,000	1.1	300,000	1.1	0	0	0.0	0.0
20 諸 収 入	785,857	2.8	837,381	3.1	871,744	3.1	△ 51,524	△ 85,887	△ 6.2	△ 9.9
21 市 債	2,463,800	8.6	2,179,100	8.0	2,224,400	7.9	284,700	239,400	13.1	10.8
歳 入 合 計	28,489,000	100.0	27,294,705	100.0	28,143,063	100.0	1,194,295	345,937	4.4	1.2

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 (骨格予算) B	Bの 構成比	6月補正後 (肉付予算) C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
1 議 会 費	188,951	0.7	192,597	0.7	189,279	0.7	△ 3,646	△ 328	△ 1.9	△ 0.2
2 総 務 費	4,427,625	15.5	3,417,555	12.5	3,585,848	12.7	1,010,070	841,777	29.6	23.5
3 民 生 費	8,190,016	28.7	8,439,596	30.9	8,657,440	30.8	△ 249,580	△ 467,424	△ 3.0	△ 5.4
4 衛 生 費	3,435,444	12.0	3,152,243	11.6	3,261,627	11.6	283,201	173,817	9.0	5.3
5 労 働 費	79,494	0.3	129,026	0.5	129,142	0.5	△ 49,532	△ 49,648	△ 38.4	△ 38.4
6 農林水産業費	1,263,452	4.4	1,141,461	4.2	1,287,632	4.5	121,991	△ 24,180	10.7	△ 1.9
7 商 工 費	1,242,427	4.4	1,204,310	4.4	1,200,565	4.3	38,117	41,862	3.2	3.5
8 土 木 費	1,927,968	6.8	1,940,310	7.1	2,110,910	7.4	△ 12,342	△ 182,942	△ 0.6	△ 8.7
9 消 防 費	1,200,132	4.2	1,201,449	4.4	1,204,508	4.3	△ 1,317	△ 4,376	△ 0.1	△ 0.4
10 教 育 費	2,524,311	8.9	2,511,812	9.2	2,551,766	9.1	12,499	△ 27,455	0.5	△ 1.1
11 災 害 復 旧 費	2,153	0.0	2,963	0.0	2,963	0.0	△ 810	△ 810	△ 27.3	△ 27.3
12 公 債 費	3,202,894	11.3	3,284,885	12.0	3,284,885	11.7	△ 81,991	△ 81,991	△ 2.5	△ 2.5
13 諸 支 出 金	784,133	2.7	656,498	2.4	656,498	2.3	127,635	127,635	19.4	19.4
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	28,489,000	100.0	27,294,705	100.0	28,143,063	100.0	1,194,295	345,937	4.4	1.2

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予 算 計 上 額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	19,088 人	3,500 円	66,808 千円	99.15	66,241 千円
			所得割	19,501,500 千円	6.0 %	1,170,090 千円	99.15	1,160,145 千円
	滞 納 繰越分						8,221 千円	
	現 年 課税分	法人	均等割	963 社	50 ～ 3,000 千円	92,670 千円	99.08	91,818 千円
			法人税割	1,800,617 千円	6.0 %	108,037 千円	99.87	107,897 千円
	滞 納 繰越分						267 千円	
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税		145,537,143 千円	1.4 %	2,037,520 千円	98.29	2,002,678 千円
	滞 納 繰越分						22,374 千円	
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,522,857 千円	1.4 %	49,320 千円	100.00	49,320 千円
軽自動車税	現 年 課税分	環境性 能 割		取得価額50 万円を超え る三輪以上 の軽自動車 の取得価額	0 ～ 3 %	17,769 千円	100.00	17,769 千円
	現 年 課税分	種別割		23,383 台	2,000 ～ 12,900 円	163,178 千円	98.84	161,286 千円
	滞 納 繰越分						1,083 千円	
市町村 たばこ税	現 年 課税分			39,653,015 本	1,000本につき 6,552 円	259,807 千円	100.00	259,807 千円
入 湯 税	現 年 課税分			173,607 人	150 円	26,041 千円	100.00	26,041 千円
	滞 納 繰越分							1 千円
合 計								3,974,948 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
 地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 629,781千円

(歳出)
 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 7,906,468千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他		社会保障財 源化分の地方 消費税交付金
社会福祉	3 民生費	5,587,175	3,592,422	44,600	130,896	1,819,257	324,525
	1 社会福祉費	2,592,305	1,451,256	39,100	120,813	981,136	175,019
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	126,268	37,761	2,200	51,336	34,971	6,239
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	356,587	15,037		67,376	274,174	48,908
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,760,161	1,250,314	36,900	2,100	470,847	83,991
	4 医療給付費 福祉医療給付費	349,289	148,144		1	201,144	35,881
	2 児童福祉費	2,258,609	1,582,332	5,500	10,081	660,696	117,856
	1 児童福祉総務費 子ども・子育て訪問事業	3,621	2,412			1,209	216
	2 児童手当費 児童手当給付費	425,273	359,015			66,258	11,819
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	169,811	58,260	1,500	2	110,049	19,631
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,659,904	1,162,645	4,000	10,079	483,180	86,190
	3 生活保護費	735,261	558,834		2	176,425	31,472
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	7,715	5,676			2,039	364
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	660,871	503,152		2	157,717	28,134
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	66,675	50,006			16,669	2,974
	5 災害救助費	1,000				1,000	178
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,000				1,000	178
社会保険	3 民生費	1,801,786	391,930		1,900	1,407,956	251,156
	1 社会福祉費	1,801,786	391,930		1,900	1,407,956	251,156
	4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金	1,038,222	332,823		1,900	703,499	125,493
	5 介護保険費 繰出金（介護保険）	763,564	59,107			704,457	125,663
保健衛生	4 衛生費	517,507	14,606	118,200	81,424	303,277	54,100
	1 保健衛生費	517,507	14,606	118,200	81,424	303,277	54,100
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	333,932	12,283	100,000	28,617	193,032	34,434
	2 予防費 予防接種事業	114,927	2,323		3,000	109,604	19,552
	5 診療所費 皆瀬診療所費	68,648		18,200	49,807	641	114
合計		7,906,468	3,998,958	162,800	214,220	3,530,490	629,781

※1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)	入湯税	・・・	26,042 千円
(歳出)	入湯税が充てられる事業に要する経費	・・・	613,837 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	うち 入湯税	入湯税
環境衛生施設	66,470	9,980	0	0	56,490	4,706
一般廃棄物処理施設 広域圏(環境衛生費)負担金 ほか	66,470	9,980	0	0	56,490	4,706
鉱泉源の保護管理施設	58,110	0	0	28,410	29,700	2,474
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費 ほか	17,309	0	0	7,310	9,999	833
源泉揚湯施設の整備 温泉給湯施設整備事業	40,801	0	0	21,100	19,701	1,641
消防施設等	45,722	0	26,800	900	18,022	1,502
消防施設の管理 消防施設維持管理費	17,763	0	0	0	17,763	1,480
消防施設の整備 消防施設整備事業	27,959	0	26,800	900	259	22
観光施設	386,059	111	60,200	139,943	185,805	15,480
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	100,303	0	60,200	28,636	11,467	955
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	66,792	0	0	17,800	48,992	4,082
運動施設の管理運営 総合体育館管理運営費 ほか	126,018	0	0	57,349	68,669	5,720
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	19,058	111	0	5,900	13,047	1,087
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	73,888	0	0	30,258	43,630	3,636
観光の振興	57,476	0	0	34,907	22,569	1,880
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	29,779	0	0	20,659	9,120	760
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	27,697	0	0	14,248	13,449	1,120
合計	613,837	10,091	87,000	204,160	312,586	26,042

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事 業 説 明 書

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 2 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

- 第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
- 第 2 節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現
- (2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	4 年度	7,935 千円	増減額	228 千円
		3 年度	8,163 千円		

1.目的
湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

2.目標（数値目標） 【目標年度：令和4年度】
市公式フェイスブックのフォロワー数 2,300件
ふるさとCM大賞グランプリ受賞
市民広報員（ゆざわPR隊）の新規委嘱数 10人（H29～R3実績：47人）

3.事業概要
湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進する。
動画コンテンツ制作及び拡散業務委託【913千円】
・市プロモーション動画制作・拡散、あきたふるさと手作りCM大賞応募作品制作
あきたふるさと手作りCM大賞参加費【14千円】
・審査会出席者昼食代、大会参加負担金
市公式SNSによる情報発信【40千円】
・情報発信用iPad通信費
市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【88千円】
・スクーリング講師謝礼、消耗品費
市ホームページによる情報発信【6,658千円】
・ホームページ保守管理委託費・IT企画指導委託費
その他事務費【222千円】
・旅費、講師謝礼ほか

4.これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和3年度は、ゆざわPR隊の5期生として17人を新たに委嘱し、引き続きSNSを活用して市の魅力を発信。11月2日時点のゆざわPR隊フェイスブックのフォロワーが1130人になり、令和2年度（993人）から137人獲得した。また、市ホームページをリニューアルし、セキュリティ面の強化や自動会話プロジェクト（チャットボット）により、アクセシビリティ（高齢者・障害者の利用への配慮）、ユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図ったことで、令和3年11月に公表された自治体公式ウェブサイト調査では、都道府県を含む市以上の自治体862のうち、上位31自治体に当たるB評価（東北では4自治体）を獲得するなど高い評価を得た。
【課題】
SNSを積極的に運用することで、職員や市民に情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方、職員を含む多くの市民は情報発信への関心が乏しい。このことが“まちづくり”への参画意欲にもつながるため、地域への「愛着」と「誇り」の醸成が図れる情報リテラシーの向上が必要。

5.見直し・改善事項
市民が必要とする情報をタイムリーかつわかりやすく発信するため、引き続き市職員に対する研修を実施する。ホームページリニューアルを機に、市の情報発信の在り方を効率化する。

< 財源内訳 > （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,935			3,980	3,955

【国県支出金】 （補助率）
【市債・その他特財】 広告料、ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ふるさと納税推進事業	4年度	311,447 千円	増減額	64,337 千円
		3年度	247,110 千円		

1. 目的

平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

ふるさと納税寄附件数 42,000件
 ふるさと納税寄附金額 630,000千円

3. 事業概要

ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附者に対し贈呈する特産品等の発送業務を行う。
 ふるさと特産品発送業務委託 【243,756千円】
 ・寄附者に返礼品として市内特産品の発送を行う業務委託
 ふるさと納税にかかわる業務委託 【57,252千円】
 ・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、ANA、楽天、auPAY、ふるさとぷらす、JAL、さとふる、ふるなび）計8サイト
 ・ポータルサイト一括管理業務（シフトプラス）
 ・楽器寄附ふるさと納税
 決済業務代行手数料 【4,049千円】
 インターネット等を活用した広告掲載 【660千円】
 ふるさと納税自治体連合負担金 【30千円】
 ・制度の健全な発展を目指す自治体連合の運営費として H29加入
 ふるさと納税事務経費 【5,700千円】
 ・会計年度任用職員（事務補助員2名）、事務諸費、PRチラシ印刷ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】物納という新しい寄附の形である「楽器寄附ふるさと納税」への取組により、本市への共感者が増え寄附額も順調に推移している（R2：12件、R3.12月末：6件）。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛によりインターネット通販感覚で返礼品を受け取る「巣ごもり需要」が高まったこともあり、一定の寄附者の獲得につながった。

【課題】コロナ禍により「巣ごもり需要」は当面続くと見込まれることから自治体間競争の激化が想定される。本市として他自治体との差別化を図り、「モノ」から「コト」への転換やサブスクリプション型（定額・定期便）の返礼品により、引続き、寄附者の共感を得られる取組みを推進する必要がある。

5. 見直し・改善事項

寄附の用途を地域の実情に応じて工夫し、事業の趣旨や内容、成果を出来る限り明確化させ、寄附者の想いに沿った施策の実現と共感をいただけるよう寄附者との継続したつながりを図り、安定的な寄附金の確保に努める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
311,447			1	311,446

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと特産品登録金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	移住・定住促進事業	4年度	8,934 千円	増減額	5,123 千円
		3年度	14,057 千円		

1.目的

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2.目標(数値目標)

【目標年度：令和6年度】

リビングラボプロジェクトによる取組 5件
 ゆざわローカルアカデミーの参加者 40人

3.事業概要

ふるさと交流促進事業 【3,685千円】
 ・本市を応援したい方々との継続的な繋がりや関わりの機会を提供し、関係人口を構築する。
 (オンラインセミナー、体験型交流促進ツアーの実施)
 移住・就業支援事業費補助金 【1,000千円】
 ・東京圏等から移住し就業又は起業する者に対する補助
 ・市産業等の担い手となる人材の確保を図るための就労施策
 対象者-----東京圏等から移住し、本市企業に就業又は起業及び定住する者
 補助金額等-----2人以上の世帯 100万円(定額)
 単身世帯 60万円(定額)(補助率：国1/2 県1/4 市1/4)
 移住コーディネーターの配置 【2,434千円】
 ・移住コーディネーターによるきめ細かい移住支援と魅力情報の発信
 移住相談ほか 【615千円】
 ・移住フェアや相談会への参加及び移住後のフォロー ・関係人口構築事業への参加
 住居の確保支援 【1,200千円】
 ・市外からの移住者が利用する空き家を対象に改修費を助成
 対象者-----市外からの移住者
 補助率-----1/2
 補助上限-----購入の場合 上限額100万円(子育て世帯の場合、上限額120万円)
 賃借の場合 上限額 50万円(子育て世帯の場合、上限額 60万円)

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】
 市移住相談窓口を通じて移住した世帯数 62世帯
 (H27：1世帯 H28：4世帯 H29：9世帯 H30：10世帯 R1：9世帯 R2：16世帯
 R3,12月末：13世帯)
 【課題】これまでの事業実施により構築した関係人口と呼ばれる方々との関係性を深め、より層を厚くし、事業の相乗効果を生むことが重要である。地域との継続的な関係性を構築することで、将来的な移住促進や地域づくりの担い手創出に期待ができる。

5.見直し・改善事項

ふるさと交流促進事業については、現地フィールドワークなど体験型のメニューを再開し、地域との継続的な関係性の構築を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,934	3,151			5,783

【国県支出金】 地方創生推進交付金、空き家対策総合支援事業補助金 (補助率) 国1/2
 移住・就業支援事業費補助金 国1/2、県1/4

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	4年度	2,819 千円	増減額	2,112 千円
		3年度	707 千円		

1.目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2.目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

地域課題解決のための官民連携件数

10件（R2） 20件（R8）

3.事業概要

シェアリングエコノミーの推進【143千円】

- ・研修会講師謝礼/費用弁償 99千円
- ・シェアサミット参加旅費 44千円

自治体SDGsの推進【50千円】

- ・SDGsワークショップ講師謝礼

外部人材との共創によるDXの推進【1,966千円】

- ・研修会講師謝礼/費用弁償 99千円
- ・各種会議等への参加旅費、企業訪問時土産代 181千円
- ・外部人材活用によるDX推進（委託費） 1,470千円
- ・オンライン申請フォーム構築のためのシステム使用料 216千円

民間企業との共創活動の推進（連携協定等）【660千円】

- ・オンライン施設予約システムの実証及び導入 660千円

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

湯沢市内で利用可能なシェアリングエコノミーサービス：5件

民間企業との連携協定件数：10件（うち包括連携協定5件）

地域フィールドラボ（民間企業からの研修）の受入れ：平成28年下期1人、平成29年下期1人

平成29年11月 シェアリングシティ認定（全国15自治体）

各種団体等への参画

- ・地域IoT官民ネット（LINCS）：行政機関137、民間236
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム：自治体1,001、中央省庁13、民間4,920
- ・一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構：自治体101、民間145
- ・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート：中央省庁6、自治体185、民間201

自治体学会・JIAMへの講師派遣、自治実務セミナー・JIAM機関誌への記事掲載

特別定額給付金事業におけるLINE活用が、政府CIOポータル「行政機関におけるサービスデザインの利活用と優良事例」に掲載（https://cio.go.jp/dp2021_01）

【課題】人口減少、少子高齢化により市財源も減少するなど、これまでの当り前が限界を迎えつつある中で、現状の公共サービスを維持することが難しくなっている。こうした社会に対応するためにも、市民をはじめ企業等との共創・協働による連携が重要となっている。

5.見直し・改善事項

官民連携により地域課題の解決に向けた取組を加速し、本市の持続可能性を探ることが重要であり、民間共創による人口減少社会に対応した地域の持続可能なまちづくりを推進するとともに、外部人材との共創により湯沢市のDXを推進する体制を整える。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,819	1,470			1,349

【国県支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（補助率） 国10/10

【市債・その他特財】

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 6 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第 1 節 共創・協働によるまちづくりの推進
(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ワーケーション推進事業	4 年度	1,270 千円	増減額	658 千円
		3 年度	612 千円		

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業においては新しい働き方として、テレワークを活用してリゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」を導入するなどの変革が進んでいる。こうした流れに対応しつつ、湯沢市では他地域とは異なる「湯沢型ワーケーション」として地域課題解決型ワーケーションの確立を目指し、首都圏等の企業やワーカーが実際に湯沢市を訪れてワーケーションできる環境を整備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 6 年度】

- 都市部からのワーケーション受入企業数 5 社
- ワーケーションを利用して市内を訪れるワーカーの人数 100 人
- 湯沢型ワーケーションの実施により解決する地域・行政課題の数 5 件

3. 事業概要

湯沢型ワーケーション推進経費【1,270千円】

- ・民間企業をターゲットとした「湯沢型ワーケーション」の実施 1,166千円
- ・ワーケーション先進地視察旅費 60千円
- ・ワーケーション自治体協議会（W A J）参加旅費 44千円

「湯沢型ワーケーション」の定義

様々なひとたちがワーケーション（in 湯沢）とリモート（to 湯沢）で交流し、共創活動、共同作業、そしてデジタル活用で「地域課題のみえる化」と「解決を考え、実現していく」活動。そして、その活動を重ねていくことで、湯沢のすべてのひとたちが健康で豊かな生活にむかっていくことと湯沢にかかわる人が増えつづけ、湯沢への愛着が高まっていくことを目指す。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

「湯沢型ワーケーション」について、ワーケーションに関する知見が豊富な N E C ソリューションイノベータとの共創により進めており、令和 3 年度はトライアル事業を実施した（延べ 20 人参加）。

関係団体への参画

- ・ワーケーション自治体協議会（W A J）：会員自治体 201（1 道 22 県 178 市町村）
- ・日本テレワーク協会（賛助会員）：正会員 102、賛助会員 337（うち自治体 154）

【課題】

高速通信網の整備やサテライトオフィス、コワーキングスペースの整備など民間企業を受入するための環境整備が必要である。

5. 見直し・改善事項

現在は市外企業をターゲットに市内へ誘致する施策を展開しているが、市内企業を対象として民間企業のテレワークを推進するための支援策の検討が必要である。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,270				1,270

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	未来投資型人材育成事業	4年度	9,738 千円	増減額	4,737 千円
		3年度	5,001 千円		

1.目的

少子化、グローバル化、情報化等の進展による社会構造の変化が著しい中、地域社会との関わりを持つ若者が乏しく地元を離れる者が多いことから、地域の未来を担う若者の見識や視野を広げ、新しい価値観の創造を目指した人材育成と地域への若者の定着を図る。

2.目標(数値目標)

【目標年度：令和6年度】

湯沢市奨学金利用者 20人

キャリア教育の実施(中学、高校、大学) 20回

3.事業概要

奨学金返還助成金の交付 【5,259千円】

若い世代の定住促進を図るため、奨学金返還助成金に加え奨学金返済を支援する事業所に対し支援金を交付する。(10年間の支援：対象額上限20万円：補助率1/3)

仕送り支援及びキャリア教育の実施 【4,479千円】

大学生等との関わり強化と地元への関心を高めるため、仕送り支援事業及び支援学生とのイベントを実施する。

- ・仕送り支援事業 2,469千円 実家から送付される仕送りの送料4回分を支援
- ・大学生向けイベントの開催 1,430千円
- ・中学生高校生のグローバル人材育成イベントの開催 580千円

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・ふるさと仕送り支援事業 利用学生306人
- ・奨学金返還助成金対象者 H30：15人、R1：34人、R2：45人

【課題】

学生の地域に対する学びのニーズを的確にとらえ、見識や視野を広げる新しい価値観の創造を目指したイベントテーマの設定が重要となる。

5.見直し・改善事項

奨学金の助成期間を現在の3年から10年に延長し、若者の定住促進を強化する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
9,738			1,700	8,038

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域自治組織支援事業	4年度	35,077 千円		
		3年度	36,968 千円	増減額	1,891 千円

1. 目的

「地域のまちづくり計画」に基づき、個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的なまちづくり活動を支援することで、市民（地域自治組織）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 - 年度】

- 地域自治組織が自ら策定する「地域のまちづくり計画」に基づく事業の実施
- 地域、地区が担っている公共的な事務事業（公共財産の維持管理、地域振興、地域福祉等）による地域活性化と持続的な実施
- 市民（地域自治組織）と行政の協働による魅力ある地域まちづくりの実現

3. 事業概要

○地域自治組織交付金（地域協議会交付金）（@100,000円（上限額）×地域協議会数6）【600千円】
 各地域自治組織が行う総合的な連絡調整や地域全体の意見集約と合意形成を図る活動等に対して支援する。

○地域自治組織交付金（地域づくり事業交付金）
 各地区組織が策定するまちづくり計画に基づく地域づくり活動の実施に対して支援する。
 ・事業活動費（@300,000円（上限額）×実施地区組織見込16）【4,800千円】
 ・基本額（（@10,000円×構成自治会等の数）+（@750円×構成世帯数）：実績見込値）：【15,000千円】
 ・加算額（（実施対象事業数10×@100円×構成世帯数見込17,682）×83%）【14,677千円】

加算額対象事業は、 町内美化活動 空き家対策 害虫駆除活動 交通安全・防犯活動
 高齢者の支援 子どもの支援 伝統文化の継承 住民の交流 の8事業。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

地域差はあるものの、取り組みに積極的な地域自治組織は、地域主体で個性豊かなまちづくりを進める仕組みづくりが進んでいる。

【課題】

地区によって、地域のまちづくりに対する取り組みが消極的なところもあり、意識の格差がある点が今後の課題である。

5. 見直し・改善事項

- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、申請を基本額と加算額に分けて行っているが、自治組織から事務負担が大きいとの声があり、申請方法について検討が必要。
- ・機構改革に合わせて、自治組織の実情に即した支援となるよう、内容について見直しが必要。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
35,077			31,500	3,577

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名 協働事業推進課

第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第 1 節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	4 年度	5,153 千円		
		3 年度	6,153 千円	増減額	1,000 千円

1.目的
 個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、また地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を支援することで、市民（市民活動団体）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。

2.目標（数値目標） 【目標年度：令和 - 年度】
 ○市民活動団体による、公益性のある個性豊かな独自の「まちづくり事業」の実施
 ○市民（市民活動団体）と行政の協働による魅力あるまちづくりの実現

3.事業概要
 参加協働のまちづくり提案型補助金交付要綱(平成31年4月1日(改正)施行)に基づき、より公益性のある事業に対して補助できるよう、第三者による評価機関を設置し、公開プレゼンテーションにおいて効果的な事業展開が図れるようアドバイス、または評価等を行い、提案型補助金補助事業を決定する。
【合計 5,153千円】

 参加協働のまちづくり提案型補助金（1年目：補助率100%：@500,000円×7事業）：3,500千円
【5,000千円】 （3年目：補助率80%：@500,000円×2事業）：1,000千円
 （5年目：補助率80%：@500,000円×1事業）：500千円
 提案型補助金事業評価市民会議【153千円】

4.これまでの成果と今後の課題
【成果】個性豊かな独自のまちづくりを地域活動団体が主体的に進めるための仕組みの一つとして定着し、協働のまちづくりの体制構築の一つとなっている。

【課題】地域課題に向けて取組む新たな市民活動団体の掘り起しが必要である。

5.見直し・改善事項
 評価市民会議委員等の意見を聴取しながら、必要に応じて改善等の措置を図り運用していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,153			4,500	653

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第 1 章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第 1 節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域づくりモデル事業	4 年度	1,844 千円		
		3 年度	0 千円	増減額	1,844 千円

1. 目的

急速な人口減少や少子高齢化の進展、さらには地域における世代交代が進み、協働の認識、取り組みや活動に対する当事者意識が希薄となり、参画する方が限定的になるなど活動の形骸化が見え始めている。そのため、地域住民や町内会・自治会を構成する地域自治組織が地域の課題を共有し、自主的に解決に取り組めるように「地域経営の仕組みづくり」を推進することを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 8 年度】

新たな仕組みによるまちづくり（課題解決型プロジェクト）に取り組む地区数：4 地区
 （ 湯沢市経営戦略KPI：2 地区）

3. 事業概要

協働によるまちづくりの推進指針を具体化し、地域自治組織の活動の手引きとして策定した「地域行動プログラム」を展開するため、実践活動を行うモデル地区を選定する。市では、地域課題の把握や課題解決に向けた学習機会や実践の場を地区へ提供し、主体的な取り組みを支援する。

- ・ 課題の収集、集約（全住民アンケート）・分析実施費用 325,820円
- ・ まち歩きワークショップ開催費用（消耗品費） 5,000円
- ・ 専門家派遣費用（謝礼・交通費） @100,000/日×1日×1人 = 100,000円
- ・ まちづくりコーディネーター派遣費用（謝礼） @10,000/日×1日×3人 = 30,000円

【1 地区当たり費用 460,820円】

○ 1 地区あたり費用460,820円/年×モデル事業取り組み地区数4地区/年 = 1,843,280円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和 3 年10月と11月に「まちあるきワークショップ」を開催し、地域の宝や課題等に対する様々なアイデアが提案され、地域づくりへの関心が高まってきたところである。

【課題】

「まちあるきワークショップ」の開催を機会に地域づくりへの関心が高まってきているため、地域住民による協働の認識や地域活動に対する当事者意識が希薄にならないように、地域課題等への主体的な取り組みを支援する。

5. 見直し・改善事項

人口減少社会に対応した地域づくりのあり方を実証するため、モデル地域を選定し、地域課題の把握や課題解決に向けた学習機会や実践の場を地区へ提供し、主体的な取り組みを支援する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,844				1,844

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 10 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

協働事業推進課

第 2 章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第 2 節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(1) 出会いの機会創出と結婚支援の強化

事業名	結婚サポート事業	4 年度	5,815 千円	増減額	5,815 千円
		3 年度	0 千円		

1. 目的

出会いの場の創出や結婚・子育てに対する経済的支援を行うことにより、若い世代の関心を高め、結婚を後押しする機運を醸成していく。結婚、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚、子育てができる地域社会の実現を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 8 年度】

あきた結婚支援センターへの新規登録者数：5人 100人
 合計特殊出生率：1.02 1.45以上
 出生数に占める第 3 子以降の割合：17.1% 全国平均と同水準
 子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% 50%

3. 事業概要

< 結婚 >

【合計5,815千円】

結婚・子育て資金利子補給事業 【188千円】
 ・結婚や子育てに係る費用の借入れに対する利子補給（継続 9 件 + 新規 2 件）
 結婚生活スタート応援事業 【3,000千円】
 ・新婚世帯への家賃等の助成（10件）30万円 × 10件
 スキルアップセミナー、婚活イベントの開催 【2,223千円】
 ・結婚希望者に対して、セミナーや婚活イベントの開催
 あきた結婚支援センター負担金 【204千円】
 ・結婚支援センターの運営費負担金
 あきた結婚支援センター入会金負担金 【200千円】
 ・結婚支援センターの入会金負担 1 万円 × 20件

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

・新婚世帯や子育て世帯を対象に結婚や子育てに係る費用の借入に対する利子補給を行い、財政的負担軽減を図った。
 ・結婚生活スタート応援事業では新婚世帯を対象に家賃、引越費用の補助を行った。
 ・令和 2 年10月からあきた結婚支援センターの入会登録料（1 万円）の助成を行い、結婚希望者の支援を行っている（延べ13件）。

【課題】

結婚を希望している方の支援として出会いの機会を提供してきたが、機会を提供するだけではなかなか結婚に結びついていないのが現状であり、出会いから結婚までを支援する体制が必要である。

5. 見直し・改善事項

・結婚を希望する者に対して、その前段階として、自分自身の魅力の発見、恋愛や結婚感、今後のライフプランを考える機会をつくるなど、出会いに至るまでのプロセスもその後の結婚を含めた将来を検討するうえでは大変重要なことであり、様々な機会を提供し、独身者により直接的な結婚支援を行っていく。
 ・結婚生活スタート応援事業では、住宅のリフォームに係る経費を新たに補助対象として追加し、見直しを図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,815	2,611		2,000	1,204

【国県支出金】 結婚新生活支援事業費補助金 (補助率) 国1/2

地域少子化対策重点推進事業補助金 国1/2

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9 款 1 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (3) 消防体制の充実

事業名	消防施設整備事業	4年度	27,959 千円		増減額 △ 7,436 千円
		3年度	35,395 千円		

1. 目的	消防法の水利基準に基づく消防水利設備については、その充足率が大幅に不足している状況であることから、施設整備の緊急度を判断しながら、順次整備を図る。 また、消防団員の確保が難しい状況に加え、今後も減少が続くことが予想されることから、将来の消防団のあり方を検討すべく、市と消防団、消防本部などの関係者で構成する「消防力のあり方検討会」を立ち上げ、団組織の再編計画を策定している。この計画を踏まえ、分団や部班の統合とともに、施設設備の統廃合と活動範囲の広範囲化を円滑に進める。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和5年度】 ○消防団組織及び施設の統廃合を進め、消防団機動力の現状維持を継続する。										
3. 事業概要	①委託料 【 1,356千円】 ・耐震性貯水槽整備工事実施設計業務委託（小野東水口） 1,356千円 ②工事請負費 【10,051千円】 ・耐震性貯水槽整備工事（秋ノ宮岳ノ下地区） 9,051千円 ・消防ポンプ置場解体撤去工事（2箇所） 1,000千円 ③備品購入費 【16,552千円】 ・小型動力ポンプ購入費 8台 16,552千円										
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 消防力のあり方検討会において策定した消防団組織の再編計画により、分団部班の統廃合を積極的に進めるとともに、施設整備についても優先順位を決めて整備してきている。 【課題】 令和4年度が第Ⅰ期対策の4年目となることから、組織の再編や消防団の装備等について、第Ⅰ期対策の進捗状況を把握し、第Ⅱ期対策の計画の変更等について、消防団と意見交換しながら取りまとめる必要がある。										
5. 見直し・改善事項	○消防水利の整備については、計画に従い順調に整備が進んでいるが、今後も消防本部との連携を図りながら、整備すべき緊急度に応じて円滑に進める。 ○消防団組織の再編については、消防団員数の減少に伴う組織体制の維持を適切に判断するとともに、部班の統廃合にあたっては、地域からの意見を聞きながら進める。 ○部班等の統合により施設及び設備の整備が伴う場合は、消防団全体の整備計画を調整しながら進める。										
< 財源内訳 > （単位：千円）											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">27,959</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26,800</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	27,959		26,800	900	259
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
27,959		26,800	900	259							
	（補助率）										
【国県支出金】	【市債・その他特財】 公共施設解体基金繰入金、緊急防災・減災事業										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9 款 1 項 5 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 総務課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (2) 防災意識の高揚

事業名	自主防災組織推進事業	4年度	2,330 千円	増減額	69 千円
		3年度	2,399 千円		

1. 目的

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条第2項及び湯沢市地域防災計画に基づき、住民の自主防災組織の設置、指導及び育成に努め、地域防災力の向上並びに地震、火災、洪水、土砂災害等の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

自主防災組織組織率 31.3% (R2) 50%

令和2年度：4,908世帯（既存団体：29団体・4,908世帯）
 令和3年度：582世帯（新規団体：8団体）
 令和4年度：784世帯（新規団体：16団体）
 令和5年度：785世帯（新規団体：16団体）
 令和6年度：784世帯（新規団体：16団体）
 合計 7,843世帯（全団体：85団体）

3. 事業概要

自主防災組織設立に向けた活動や設立事務を支援するとともに、設立後の組織運営・防災訓練等の活動経費について支援する。

【湯沢市自主防災組織補助金】

【2,330千円】

対象団体 湯沢市自主防災組織推進要綱により自主防災組織として認められた団体

対象事業内容・補助金交付額

< 自主防災組織設置事業 > 自主防災組織の設立に向けた活動

< 自主防災組織活動事業 >

運営費分：自主防災組織の運営全般

事業費分：防災訓練の実施、緊急連絡網・防災マップの作成、防災講習会・先進地視察等の開催、その他防災意識の高揚に係る事業の実施（補助対象経費：消耗品費、燃料費、印刷費、通信運搬費、手数料、委託料、賃借料、旅費交通費、その他市長が必要と認める経費）

< 補助金交付額 > 設置事業 : 20,000円 + 登録世帯数 × 100円

活動事業運営費分：5,000円 + 登録世帯数 × 100円

活動事業事業費分：補助対象経費の10/10 補助限度額 150,000円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成30年度から事業を実施しており、防災セミナーや防災講座等の機会を活用して、組織化を推進し、令和3年度末には、目標の組織化率35%を達成する見込みである。

【課題】

未組織の町内会や自治会に、災害時等における自主防災組織の必要性を理解していただき、自主防災組織の組織化による登録世帯数を増やすとともに、市民の防災意識の高揚を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

未組織の町内会や自治会等に対しては、自主防災組織の必要性の周知と事務支援を実施するとともに、組織化された団体には、研修及び訓練等の実施を促進し、積極的な活動の実施により、組織内の防災力の向上をめざす。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,330			2,000	330

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 6 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第3節 安全な生活環境の構築
(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	4年度	1,529 千円	増減額	51 千円
		3年度	1,580 千円		

<p>1. 目的</p> <p>西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、上の岱地熱発電所が平成6年に運転開始、山葵沢地熱発電所が令和元年5月に運転を開始し2つの地熱発電所が稼働している。このほか、木地山・下の岱及び小安地域、矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。</p> <p>本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和 - 年度】</p> <p>○発電所稼働地域及び調査地域の合意形成 新規開発案件に対する計画精査と調整</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>地域資源を活用した地熱開発が、地域の理解を得ながら円滑に進むよう支援を行うほか、地熱発電所立地によるメリットが享受されるよう、開発企業が担う地域貢献について協議を継続していく。</p> <p>住民説明会及び地域協議会の開催 【327千円】 【合計 1,529千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員謝礼・費用弁償ほか <p>地熱開発アドバイザー活用事業 【228千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー報酬・費用弁償 <p>地熱開発理解促進 【696千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱講演会 (294千円) ・見学会開催 (402千円) <p>その他事業 【278千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費ほか 															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 発電所稼働地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所及び調査地域近傍での新規開発案件や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境と先行開発者に配慮した適切な開発に繋がるような調整が必要である。 ・開発企業の地域貢献策を具体化する必要がある。 															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。</p> <p>新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないよう調整を図る必要があるが、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー委員会の助言を得ながら慎重に進める必要がある。</p> <p>地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案を基に協議してきたが、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。</p> <p>小安地域の市有井による熱水利用に関して、温泉資源や大噴湯への影響を含め、使用可能量などの調査を検討する。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,529</td> <td>906</td> <td></td> <td></td> <td>623</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 (補助率) 国10/10</p> <p>【市債・その他特財】</p>						予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,529	906			623
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
1,529	906			623											

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 6 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(3) 公共施設の再編・再配置

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	4年度	14,642 千円		増減額	5,248 千円
		3年度	19,890 千円			

1. 目的	<p>本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、令和22年度頃をピークに一斉に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」(令和22年度までの25年間)を策定している。</p> <p>また、公共施設マネジメントを着実に実施することを目的に、令和2年5月に個別施設の方向性等を示す「公共施設再編計画」(令和12年度までの11年間)を策定し、身の丈に合った公共施設等の最適化や公共サービスの維持向上などを図っている。今後は、継続的に維持・保全すべき施設について、中長期的な視点で財政支出の平準化や計画的な改修・更新等を進めるため、「湯沢市公共施設保全計画」(令和5年度から令和12年度までの8年間)を策定し、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減などを図っていく。</p>				
2. 目標(数値目標)	<p style="text-align: center;">【目標年度：令和12年度】</p> <p>2030年(令和12年度)までに公共施設の延床面積を20%削減(基準年H28：456施設、300,107㎡)</p>				
3. 事業概要	<p>先進事例の研修等 【386千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察研修・セミナー参加(先進自治体の視察や各種セミナー等に参加) <p>施設再編にかかる各種課題の協議 【40千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編計画で示す各種課題に関して、解決手法の検討や仕組みづくりの協議を庁内横断的に行う <p>公共施設アドバイザーの委嘱 【2,824千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例や専門の見地から本市に適した手法等を指導、助言 各種課題にかかる関係課協議、エリア別再編等の指導、計画策定後の体制づくり ほか ・行政評価や事業見直し等に係る指導、助言 <p>建築専門員(会計年度任用職員)の任用 【5,320千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設保全計画の策定等に関する業務 <p>公共施設保全計画の策定 【6,072千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、公共施設保全計画を策定する。 継続費(R2～R4)の3年目(委託料)：保全計画作成業務(施設整備の基本的方針、年次計画の作成等) 				
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>市民との対話や広報活動に加え、施設再編に係る各種課題の協議を行い、公共施設再編計画を策定・公表し、各地域のエリア再編や保全計画の策定に着手している。</p> <p>【課題】</p> <p>施設再編に関連する行政サービスの在り方検討(施設再編から行政経営・地域経営への展開)</p> <p>継続する施設の計画的な維持・改修及び財政計画との整合性確保</p> <p>事後保全型管理から予防保全型管理への転換</p>				
5. 見直し・改善事項	<p>再編計画で示す各種課題(行政機能のあり方、地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化など)について、庁内横断的に検討・協議を重ねることで、計画の実効性を確保する。</p> <p>継続する施設の保全方針、改修の優先度、概算コスト等を明らかにし、財政計画との整合を目的とした公共施設保全計画を策定する。</p>				
< 財源内訳 > (単位：千円)					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	14,642			7,100	7,542
【国県支出金】		(補助率)			
【市債・その他特財】		地域振興基金繰入金			

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 6 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	4年度	29,964 千円	増減額	12,540 千円
		3年度	17,424 千円		

1. 目的

人口減少、地域経済の低迷、大規模商業施設の郊外移転などの社会経済環境の変化に伴って、湯沢駅前やその周辺地域の活性化が本市の大きな課題となっている。

また、湯沢市公共施設再編計画において、老朽化などの課題がある湯沢生涯学習センター、湯沢図書館、子育て支援総合センター等を「湯沢駅・市役所周辺エリア」に位置づけ、これら施設の再編・再配置を優先的に進めることとしている。

このため、令和4年5月に策定予定の「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が、集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、あわせて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図っていく。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 - 年度】

公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上
民間活力の導入、民間収益施設の誘致

3. 事業概要

先進地視察研修等 【337千円】

先進地視察に係る経費、有識者からの情報提供に対する謝礼

施設整備(運営)事業者選定アドバイザー業務委託 【22,330千円】

複合施設の設計・施工・維持管理・運営を行う事業者の募集及び選定に必要な業務のコンサルティング
継続費（R4～R5）設定（R4:22,330千円＋R5:7,040千円＝合計29,370千円）

実施方針の策定、公表

（事業内容、立地状況、募集・選定方法、リスク分担、モニタリング方法など）

特定事業の評価、選定、公表

（VFM等の評価、PFI手法の決定、PFIの内容（業務範囲、事業期間、スケジュールなど）

事業者の募集、選定

（募集要項・要求水準書等の公表、審査委員会の設置・運営、事業者の選定）

事業者選定審査委員会 【312千円】

事業者選定審査委員会（2回開催予定）の開催経費（外部有識者の謝礼ほか）

事業対象地における地形・用地測量、地質調査、不動産鑑定業務 【6,985千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

湯沢駅周辺複合施設の整備に係る基本方針の策定、湯沢駅周辺複合施設基本構想の策定

【課題】

インフラを含めた土地利用計画の検討

まちなか全体の活性化に向け、複合施設整備とあわせたソフト面の施策の充実

5. 見直し・改善事項

公共施設の集約による延床面積の縮減に加え、施設整備に当たりライフサイクルコストの低減を目指す。
複合化のメリットを最大化することで、市民の利便性向上やサービスの充実を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
29,964				29,964

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 7 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 企画課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (4) デジタル化・DXの推進

事業名	デジタル推進事業	4年度	73,833 千円	増減額	73,833 千円
		3年度	0 千円		

1.目的

新型コロナウイルス感染症拡大への対応の遅れなどから、国や地方自治体のデジタル化の遅れが浮き彫りになった。そのため、新たな働き方等に対応したデジタル・トランスフォーメーションの取組が急務であり、自治体業務のデジタル化を推進することで、市民サービス向上と業務の見直しを図る。

2.目標(数値目標)

【目標年度：令和7年度】

国が策定した「自治体DX推進計画」に基づき、市民サービスの向上、業務の効率化を目指す。

3.事業概要

オンライン市民相談システム導入 17,675千円(オンライン用端末購入費等)
 本庁舎、各総合支所に市民相談専用の端末を導入し、総合支所に来庁した市民と本庁舎担当者とのオンライン相談を実施する。市民が所有するパソコンやスマートフォンからも接続できることから、来庁しなくても市民相談等のサービス提供も可能となる。

窓口キャッシュレス決済導入 17,417千円(セルフレジ購入費等)
 証明窓口がある本庁舎及び各総合支所に対面式セルフレジを導入し、手数料等支払い時のキャッシュレス決済を推進する。

口座振替オンライン申請導入 7,765千円(システム開発費等)
 税など公金の口座振替申請をオンライン化することにより、市民のパソコンやスマートフォンからいつでもどこでも口座振替の手続きが可能となる。

プロジェクター・スクリーン設置業務 8,786千円(プロジェクター等購入費)
 本庁舎4階会議室にプロジェクター・スクリーンを設置し、ペーパーレス会議やオンライン会議等が常時開催できる環境を整備する。

行政手続きオンライン化対応 22,190千円(システム導入、改修費等)
 マイナポータルカードを活用した「ぴったりサービス」での各種行政手続きについて、子育てに関する15手続き、介護に関する11手続きを新たに追加し、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5.見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
73,833	57,287			16,546

【国県支出金】 デジタル基盤改革支援補助金 (補助率) 国1/2
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国10/10

【市債・その他特財】

事業説明書

一般会計 2 款 1 項 11 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第 5 章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第 4 節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	4 年度	120,281 千円	増減額	4,506 千円
		3 年度	115,775 千円		

1. 目的

路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する公共交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密着不可欠な生活バス路線の運行維持を図る。

地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 6 年度】

- 公共交通に対する市民満足度 35%以上
- 路線バス（市内完結路線）の年間利用者数 71,380人の確保
- 乗合タクシーの年間利用者数 20,500人
- 新たな交通システムのモデル事業数 2 地域
- 将来の移動に対する不安度 30%以下

3. 事業概要

【合計：120,281千円】

コミュニティバス運営費用【1,226千円】

- ・会計年度任用職員報酬ほか
- 乗合タクシー運営費用【60,213千円】
- ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社 4 社）への負担金 60,140千円
（定期路線 2 路線 6,527千円、予約制路線13路線 53,613千円）
- ・乗合タクシー停留所修理費ほか：73千円（消耗品費10千円、修繕料63千円）
- 湯沢市地域公共交通活性化協議会及び地域検討会開催にかかる委員謝礼・費用弁償【347千円】
- バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【57,716千円】
- 市内公共交通の経路図・時刻表作成（全世帯配布）【738千円】
- 公共交通研修旅費 【41千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 持続可能な地域公共交通の実現に向け、利便性の向上や利用促進を図るとともに、公共交通を日常生活を支える移動手段とするため、第 2 次湯沢市地域公共交通網形成計画を策定した。
- 公共施設再編に合わせた移動手段の確保や利用者の更なる利便性向上のため、雄湯郷ランド循環線の運行経路に商業施設等を追加した。

【課題】

- 住民の移動ニーズや地域の現状、将来的な交通空白を見据えた上で、地域主体の運送体制の構築など、効率的で持続可能な公共交通ネットワークの形成
- 乗合タクシー利用促進による乗合率の向上や、運行委託費の見直しによる経費削減

5. 見直し・改善事項

- 地域住民との座談会等を開催し、地域のニーズや特性を把握のうえ、地域にあった公共交通のあり方の検討を行う。
- 公共交通における先進的な取組を行っている自治体等に視察を行い、新たな取組を導入できるか検討する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
120,281	6,990			113,291

【県支出金】

平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、下記の割合で補助を受ける。

(補助率) ・生活バス路線維持費補助金

市町村の補助額と系統別補助対象経費の 4 分の 3 の額を比較して少ない方の 2 分の 1

市町村の補助額と系統別補助対象経費の 4 分の 3 の額を比較して少ない方の 6 分の 1

(補助率) ・マイタウン・バス運行費補助金

補助対象経費の 2 分の 1

補助対象経費の 4 分の 1

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 5 目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 財政課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(4) 社会インフラの充実

事業名	新皆瀬庁舎整備事業	4年度	961,196 千円	増減額	915,232 千円
		3年度	45,964 千円		

1. 目的

昭和45年に建設した現皆瀬庁舎は、建築後約50年経過し老朽化が進んでいるほか、必要な耐震基準を満たしていないことや、多くの未利用スペースが生じているとの課題を抱えている。また、地域においても、人口減少、少子高齢化、地域経済の停滞等、多岐にわたる課題が増加している。これらの課題に対応するため、地域づくり・地域経営の拠点として、同様の課題を抱える周辺の皆瀬生涯学習センター及び皆瀬診療所を含めて、複合的に建替整備するもの。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

○公共施設の延べ床面積

4,162㎡ → 2,041㎡ （△2,121㎡、△51.0%）

3. 事業概要

皆瀬開発総合センター北側に、皆瀬地域のまちづくりを牽引する地域拠点として、行政窓口、防災、地域づくり支援、生涯学習、健康増進、医療及びその他の公共的サービスを集約した複合施設を整備する。また、新たな複合施設建設後は、現皆瀬庁舎の解体を行う。

<令和4年度事業費>

①設計業務（解体、庁舎建設）	【 5,997千円】
②防災無線局移設作業ほか業務委託	【 4,278千円】
③工事管理（庁舎建設）	【 11,044千円】
④建設工事（庁舎）	【912,773千円】
⑤その他負担金、補償金など	【 27,104千円】

<全体事業費（概算）>

①調査設計費	81百万円
②建設工事費	1,337百万円
③外構工事費	96百万円
④庁舎解体費	133百万円
事業費計	1,647百万円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・平成27～28年度耐震診断実施。平成29年度耐震補強案検討。
- ・令和元年5月「湯沢市皆瀬庁舎整備方針」策定
- ・令和2年5月「湯沢市皆瀬庁舎整備基本計画」策定
- ・令和2年11月 敷地測量
- ・令和2年12月 地質調査
- ・令和3年3月 基本設計
- ・令和3年9月 現庁舎アスベスト調査
- ・令和3年11月 実施設計

【課題】

- ・工事が円滑に進捗するよう調整を図る。
- ・令和5年7月開庁に向けた各種準備を進める。

5. 見直し・改善事項

- ・地域住民や関係団体と調整を図りながら事業を進める。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
961,196		901,200	2,865	57,131

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 公共施設解体基金繰入金、市町村合併特例事業債、市町村振興資金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 市民課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

事業名	福祉医療給付費	4年度	349,289 千円	増減額	4,241 千円
		3年度	345,048 千円		

1. 目的

乳幼児、小中学生及びひとり親家庭児童に加え、高校生世代（満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども）を含む全ての子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

○受給者証交付率 100%

3. 事業概要

秋田県福祉医療費補助金交付要綱に基づいて、対象者の医療費の一部負担金を助成する。
 なお、子育て世代への支援拡大のため、令和4年10月から対象を高校生世代まで拡大し、すべての世帯の子どもを助成対象とするよう制度の拡充を行う。

医療給付費【県補助分：293,053千円 市単独分：45,238千円（内拡大分13,475千円）】

乳幼児区分

- ・0歳児及び1～15歳までの市民税所得割非課税世帯の子
- ・0歳児及び1～15歳までの市民税所得割課税世帯の子（県補助対象外の一部負担金（一部負担金の半額（1レセプト1,000円上限））及び所得超過世帯の一部負担金全額は、市単独助成。）
- ・高校生世代のすべての世帯の子（一部負担金なし、市単独助成。）

ひとり親区分（所得制限あり）

- ・母子、父子家庭、父母のいない子ども

高齢身障区分（所得制限あり）

- ・身障4～6級で65歳以上の方（社保本人は対象外）

重度心身障害区分（社保本人のみ所得制限あり）

- ・身障1～3級、療育A

その他事務費

- ・システム改修費【1,815千円（拡大分）】
- ・審査支払手数料、更新案内郵送料等【9,183千円（内拡大分1,206千円）】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

乳幼児及び小中学生、ひとり親家庭の子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の心身の健康の保持と生活の安定を図った。

【課題】

- ・福祉医療制度の見直しへの迅速な対応
- ・保険変更、所得変更等適切な資格の管理及び制度の周知徹底
- ・国、県の子育て支援政策、及び各医療関係法の改正による影響（財源確保）

5. 見直し・改善事項

子どもの保健対策の充実（病気の早期発見・早期治療）を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てしやすいまちづくりを推進するため、令和4年10月から対象を高校生世代まで拡大する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
349,289	148,144	0	1	201,144

【国県支出金】 福祉医療費補助金 (補助率) 県補助対象分1/2
 福祉医療事務費補助金 補助単価計算額1/2
 【市債・その他特財】 福祉医療費繰替戻入収入

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4 款 1 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第2節 優れた自然環境の保全
 (4) 地球温暖化対策の推進

事業名	地球温暖化対策事業	4年度	53,816 千円	増減額	53,816 千円
		3年度	0 千円		

1. 目的

地球温暖化の防止を図るため、ゼロカーボン社会の実現に向けた取り組みが国を挙げて進められている。本市においても「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けた施策を展開する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和12年度】

第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)において、2030年度(令和12年度)までにエネルギー消費に由来する二酸化炭素の排出量を2020年度(令和2年度)比30%削減する。

3. 事業概要

地球温暖化防止の意識啓発【405千円】

NPO法人環境あきた県民フォーラム(秋田県地球温暖化防止活動推進センター)と連携し、市民・企業向けセミナー、職員研修等を開催し、意識啓発を図る。

- ・市内保育園(4園)の園児・親を対象に子ども環境家計簿を利用し環境意識を育む。
- ・市内小学校1校で環境学習を開催
同上小学校で地熱を学ぶフィールドワークを開催
- ・自治組織と連携しセミナーを開催
- ・親子を対象に食品ロス削減講座を開催(食品ロスダイアリー配付)
- ・企業を対象とした脱炭素に向けたセミナーを開催
市役所職員を対象とした温暖化防止に関するセミナーを開催
は市の予算で行い、それ以外は連携先の事業で行う。

ゼロカーボン宣言に伴う宣言文の看板の作成【220千円】

- ・ゼロカーボン宣言を広く市民に周知し、一体となって二酸化炭素排出量削減に取り組んでいくため、宣言文の看板を本庁舎・各支所に計4基設置する。

急速充電スポットの整備【25,022千円】

- ・地球温暖化防止に伴う二酸化炭素排出量削減と電気自動車等の普及を目指して、充電インフラの整備と市民サービスの向上を図るため、本庁舎、稲川・雄勝庁舎に急速充電スポットを計3基設置する。
(皆瀬庁舎は新庁舎完成後の令和6年度に外構工事に合わせて設置する)

公用車CEVへの更新【28,169千円】

- ・二酸化炭素排出量削減のため、暮らしの相談課の公用車2台・各支所に各1台を先行してCEVへ更新する。
(災害時には車の電気を活用し、避難所において照明や生活家電、携帯電話の充電等に利用する。)
- ・車両更新に伴い車庫へ充電設備を増設する。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
53,816	48,771			5,045

【国県支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率) 国10/10

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款

【総合振興計画】

部課所名

福祉保健部

第 2 章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

事業名	重層的支援体制整備事業	4 年度	69,710 千円		増減額	69,710 千円
		3 年度	0 千円			

1. 目的	地域共生社会の実現を目的として、既存の相談支援体制や地域づくり支援の取組みを活かし、介護、障がい、子育て、生活困窮といった、制度ごとでは対応しきれない複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和 - 年度】 地域共生社会の実現に向け、「重層的支援体制整備事業」がそのツールの一つとして十分な役割を果たす。										
3. 事業概要	「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。 <u>相談支援</u> 介護、障がい、子育て、生活困窮の各分野において実施されている既存の相談支援を実施し、相談者の属性、世代、相談内容等に関わらず、地域住民からの相談を幅広く受け止め、本人に寄り添い、抱える課題の解きほぐしや整理を行う。 地域包括支援センターの運営【事業名：重層的支援体制整備事業（総合相談/包括的継続的ケアマネジメント/権利擁護）】【14,740千円】 障害者相談支援事業【事業名：重層的支援体制整備事業（障がい支援）】【18,314千円】 1 利用者支援事業【事業名：重層的支援体制整備事業（子ども・子育て包括支援）】【458千円】 自立相談支援事業【事業名：重層的支援体制整備事業（困窮・地域づくり・新機能）】【12,649千円】 2 <u>参加支援</u> 既存の支援では対応が困難な本人や世帯の狭間の個別ケースに対応するため、福祉サービス事業所等の地域の社会資源を活用、または新たな社会資源を開拓し、要支援者の社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。 参加支援事業【事業名：重層的支援体制整備事業（困窮・地域づくり・新機能）】【 2へ計上】 <u>地域づくり</u> 介護、障害、子ども、生活困窮の各分野において実施されている既存の地域づくりに関する事業の取組みを活かしつつ、世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備を行うとともに、地域における資源の開発やネットワークの構築、支援ニーズと取組のマッチング等により地域における多様な主体による取組のコーディネート等を行う。地域の社会資源を幅広くアクセスメントした上で、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所の整備を目指す。 地域介護予防活動支援事業【事業名：重層的支援体制整備事業（介護予防活動支援）】【71千円】 生活支援体制整備事業【事業名：重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備）】【7,956千円】 地域活動支援センター事業【事業名：重層的支援体制整備事業（障がい支援）】【 1へ計上】 地域子育て支援拠点事業【事業名：重層的支援体制整備事業（子育て支援センター）】【15,522千円】 生活困窮者の共助の基盤づくり事業【事業名：重層的支援体制整備事業（困窮・地域づくり・新機能）】【 2へ計上】 <u>アウトリーチ等を通じた継続的支援体制</u> 長期のひきこもり状態にある人など、自ら支援を求めることが難しい人の場合には、アウトリーチ等を通じた本人との関係性の構築に向けて継続的な支援をする。 <u>多機関協働事業</u> 複雑・複合的な課題を抱える個人、または世帯に対して、各相談支援機関や関係機関等だけでは対応が困難な場合に、重層的支援会議や社会福祉法第106条の6に規定されている支援会議を随時活用し、相談支援包括化推進員が参加機関の調整、会議の進行、課題の解きほぐしや、支援の調整、支援プランの作成・適性の協議・評価を行う。 多機関協働事業・支援プランの作成【事業名：重層的支援体制整備事業（困窮・地域づくり・新機能）】【 2へ計上】										
4. これまでの成果と今後の課題	【成果】 平成28年度から令和2年度までの地域包括支援体制構築モデル事業、令和3年度の重層的支援体制整備事業への移行準備事業を行ったことにより、連携体制の構築が図られ、効率的な相談支援が可能となった。 【課題】 専門的職員（相談支援包括化推進員）の育成。										
5. 見直し・改善事項	庁内の関係部局のみならず、支援関係機関をはじめとする庁外の関係者とも議論を積み重ね、意識の共有を図りながら体制機能の充実を進めていく。										
< 財源内訳 >	（単位：千円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">69,710</td> <td style="text-align: center;">49,591</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,448</td> <td style="text-align: center;">14,671</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	69,710	49,591		5,448	14,671	
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
69,710	49,591		5,448	14,671							
【国県支出金】	重層的支援体制整備事業交付金（補助率） 国（事業により異なる） 重層的支援体制整備事業交付金 県（事業により異なる） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国10/10 子ども・子育て支援交付金 国10/10 子ども・子育て支援事業補助金 県10/10 母子保健衛生費補助金 国1/2										
【市債・その他特財】	介護保険特別会計繰入金										

事業説明書

一般会計 3 款 2 項 1 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子ども・子育て訪問事業	4年度	3,621 千円		
		3年度	0 千円	増減額	3,621 千円

1. 目的

妊娠期から出産期の母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、専門的な相談支援等を実施する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和4年度】

- ・子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6%（令和2年） 50%以上
- ・乳児家庭全戸訪問：100%

3. 事業概要

妊娠の届出等の機会に得た情報をもとに、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施する。養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、保健師等の専門職が訪問等を行い、指導や助言その他必要な支援を行う。

○乳児家庭全戸訪問事業【284千円】

母子等の心身の状況や養育環境等の把握により、安心して健やかな生活、育児ができるよう適切な支援を行い、不安軽減や虐待未然防止につなげる。

報償費：263千円（@3,500×3人×25回=262,500円）

役務費：21千円（保険料）

○養育支援訪問事業【367千円】

養育支援を特に必要とする家庭に対し、養育に関する相談、指導、助言や家事支援等の支援を行い、養育者の身体的・精神的負担の軽減を図る。

報償費：336千円（@3,500×3人×32回=336,000円）

需用費：31千円（消耗品費）

○産前産後家事ヘルパー【2,970千円】

妊娠時の体調不良や慣れない育児への支援として、家事ヘルパーを派遣し妊産婦の負担や不安の軽減を図る。

委託料：2,970千円（@4,950×50人×12回=2,970,000円）

乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業については令和3年度は「子育て世代包括支援事業」で実施

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点との情報連携や、母子保健事業での取り組みにより妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を強化することができた。
- ・乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭に訪問することができ、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握、不安や悩みの相談を行うことができた。
- ・養育支援訪問事業では、支援を必要とする家庭に対し、保健師等の専門職が定期的に訪問し、指導や助言を行いサポートした。

【課題】

- ・問題が多岐にわたり、家族支援が必要な場合が多く、継続支援が必要なケースが増えている。

5. 見直し・改善事項

- ・妊産婦、乳幼児等の状況を把握し、家庭支援を含め抱える不安や相談事に対して適切に対応できるよう包括的な支援体制を強化する。
- ・養育支援訪問事業について、家事支援サービスを整え、妊産婦の負担や不安の軽減を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,621	2,412			1,209

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3
子ども・子育て支援事業補助金 県1/3

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	高齢者等雪対策事業	4年度	28,854 千円	増減額	15,004 千円
		3年度	13,850 千円		

1. 目的
 高齢者など要援護世帯の冬期間の安全・安心な在宅生活継続支援のため、居宅出入口の確保を行う福祉除雪サービス、雪下ろし費用助成を実施する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和 - 年度】
 冬期間の安全・安心を確保し、住み慣れた自宅や地域で暮らすことのできる環境の実現

3. 事業概要
福祉除雪サービス
 在宅生活継続のため、早朝の機械除雪により居宅の出入口前に除雪された雪塊を、道路に面した1m～1.8m幅で取り除き、居宅の出入口を確保する。
 ・対象者 高齢者、障がい者世帯等で、自力での除雪が困難かつ近隣から援助がない世帯
 ・事業費 1回1世帯あたり 1,232円（税込）
 ・自己負担額 年額8,000円

福祉除雪サービス業務委託【10,426千円】
 （360世帯×委託料1,232円×30回） - （360世帯×自己負担8,000円） = 10,425,600円

雪下ろし費用助成事業
 在宅生活継続のため、高齢者世帯等に雪下ろし費用の一部助成を行う。
 ・対象者 市民税非課税世帯で、65歳以上の高齢者世帯、障がい者世帯、母子世帯等
 ・助成額 1回の雪下ろし費用の半額（15,000円上限） 1シーズン3回まで助成

雪下ろし費用助成事業【18,428千円】
 819世帯×1.5回×15,000円 = 18,427,500円

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 福祉除雪作業の実施、雪下ろし費用助成により、高齢者世帯等の労力的、金銭的負担の軽減が図られるとともに、在宅生活継続につながった。
【課題】
 シーズンを通じた福祉除雪作業員、サービス提供体制の確保

5. 見直し・改善事項
 サービスの実施状況、利用者数等を勘案した、サービス内容、利用者負担の適宜見直し

< 財源内訳 > （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
28,854				28,854

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (4) 感染症への対策

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4年度	106,509 千円	増減額	71,104 千円
		3年度	177,613 千円		

1.目的
 新型コロナウイルス感染症の予防及び発症時の重症化予防のため、希望する市民等への円滑な接種を実施する。

2.目標(数値目標) 【目標年度：令和-年度】
 希望者全員への接種

3.事業概要
 主に3回目の接種を実施するほか、やむを得ない事情により接種機会を逃した方への接種にも対応する。
 新型コロナウイルスワクチンの住民接種
 予防接種の管理的業務【58,380千円】
 システム改修、会計年度職員の雇用、コールセンター及び接種券の発行郵送に係る委託料等
 ワクチンの接種業務【48,129千円】
 医療機関での予防接種費、集団接種会場の運営費

4.これまでの成果と今後の課題
 【成果】
 対象人口の1回目接種率は92.19%、2回目接種率は91.68%と高い接種率となった。
 【課題】
 追加接種は冬季からの開始となるため、会場設定や運営方法の見直しが必要となる。12歳未満への接種開始も想定されるため、改めて国からの情報収集に努め、関係機関との緊密な連携を図りながら実施する必要がある。

5.見直し・改善事項
 冬季は接種前後の衣類着脱に時間を要することが想定されるため、接種ブースを増設・個室化するなど、時間効率が低下しないよう運営方法を見直した。降雪の多い時期については、土足のまま入れる会場設定とした。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
106,509	106,509			0

【国県支出金】
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率) 国 10/10
 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 国 上限2,070円/回×1.1×接種数
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 国 10/10 上限あり

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第 2 章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第 5 節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (1) 地域医療体制の充実

事業名	地域医療確保対策事業	4 年度	177,320 千円	増減額	109,865 千円
		3 年度	67,455 千円		

1. 目的

深刻化する医師不足や医師の偏在問題に対して、地域の実情に応じた医療提供体制の確保と実効ある医師確保対策を進めることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 - 年度】

湯沢雄勝医療圏の医師数（10万人対）県平均（H26：165.6人）

3. 事業概要

救急医療体制の円滑な運営及び向上に資するため、市の中核病院である雄勝中央病院に対し補助金を交付する。また、雄勝中央病院の医師不足解消を図るため、臨床研修医等に対し研修資金を貸与する。

・ 公的医療施設整備補助金 100,000千円
 雄勝中央病院が行う血管撮影システム更新に補助金を交付し、地域医療体制（循環器系）の強化を支援する。

- ・ 歯科救急医療確保業務 180千円
- ・ 救急医療対策運営費補助金 56,275千円
- ・ 小児医療対策運営費補助金 19,665千円
- ・ 医師研修資金貸与金 1,200千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

地域の救急医療体制を確保と充実を図るため、中核病院である雄勝中央病院に対して救急医療の運営や医師確保のための支援を行っているほか、救急医療に必要な高度医療機器の更新の際に支援を行った。

【課題】

医師の絶対数不足や地域偏在、特定の診療科への偏在が顕著になっているほか、看護師等の医療従事者確保も課題となってきている。

5. 見直し・改善事項

住民の生活を守るうえで不可欠である救急医療及び小児医療体制を安定的に確保するため、補助基準額について見直しを行い、各医療体制の現在の状態を加味した内容に改正した。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
177,320		100,000		77,320

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

一般会計 6 款 1 項 3 目

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第1節 産業基盤の充実・強化
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農業振興地域整備促進事業	4年度	5,346 千円		
		3年度	0 千円	増減額	5,346 千円

<p>1.目的</p> <p>農業振興地域の整備に関する法律に基づく「湯沢農業振興地域整備計画」は、平成17年の市町村合併に伴い新市の計画を整備したが、10年以上経過しており現行の計画が現在の状況とかけ離れたものとなっているため、農地の実態を総合的に把握し、市を取り巻く情勢の変化等に対応した計画となるよう全体的な見直しを行う。</p>										
<p>2.目標（数値目標） 【目標年度：令和4年度】</p> <p>農業振興地域整備計画の全体見直し完了 計画書および付図の更新 業務用閲覧データのデジタル化</p>										
<p>3.事業概要</p> <p style="text-align: right;">湯沢農業振興地域整備計画見直し（デジタル図面化含む）業務委託 【5,346千円】</p> <p>県、農業委員会、関係機関との協議および意見聴取 公告・縦覧、県本協議、決定公告</p>										
<p>4.これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 デジタル図面化を含む資料収集・整理、基礎資料更新、農地データ精緻化などの業務を委託し、計画見直しの基礎調査を実施。</p> <p>【課題】 基礎調査を定期的に行うことが必要。</p>										
<p>5.見直し・改善事項</p> <p>基礎調査や計画変更を容易なものとするため、常に最新の状態を保つとともに異動データに係るシステム更新作業を毎年度実施する。 基礎調査を5年毎に確実に実施し、基礎調査の結果により必要が生じたときは、農業振興地域整備計画を変更する。</p>										
<p>< 財源内訳 > （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5,346</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 （補助率） 【市債・その他特財】</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	5,346				5,346
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
5,346				5,346						

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	雪害復旧支援対策事業	4年度	31,268 千円	増減額	31,268 千円
		3年度	0 千円		

1. 目的

被害を受けた樹園地の復旧後の再生産に向けて、被害樹の保護と病害虫の蔓延防止のために散布する防除薬剤費に要する費用の一部を補助することにより、被害を受けた農業者等の農業経営の早期再建と継続を支援する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

被害を受けた樹園地の復旧及び生産継続（被害面積：249.24ヘクタール）

3. 事業概要

湯沢市果樹産地等営農継続支援補助金 【31,268千円】

被害認定を受けた農業者等が被害樹の保護と病害虫の蔓延防止のために散布する防除薬剤費に要する費用の一部を補助

- ・実施期間 令和3年度から令和5年度までの3年間
- ・補助対象 りんご、なし、ぶどう、さくらんぼ、もものそれぞれの防除暦に掲載された薬品又は同等の効果・効能がある薬品
- ・補助率 令和3年度 1/2、令和4年度 1/3、令和5年度 1/4
- ・上限額 果樹の種類に応じて10a当たりの限度額を設定

りんご	74,000円/10a
なし	61,000円/10a
ぶどう	63,000円/10a
さくらんぼ	86,000円/10a
もも	51,000円/10a

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和3年度実績（見込み）

- ・被害認定件数 299 件
- ・被害認定面積 130.7 ha
- ・対象事業費 93,809 千円
- ・補助金交付額 46,904 千円 対象事業費の1/2、千円未満切り捨て

【課題】

営農継続が困難となり、やむを得ず放置された被害樹園地からの病害虫の蔓延

5. 見直し・改善事項

雪害を起因として放置されてしまった被害樹木等は、管理が行き届かず病害虫の温床となる可能性が高いことから、放置園の確認とともに周囲への影響を考慮し、所有者へ適切な処理を講ずるよう周知を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
31,268				31,268

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書

一般会計 6 款 1 項 3 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	次期作営農継続支援事業	4年度	92,245 千円		増減額	92,245 千円
		3年度	0 千円			

1. 目的

米価下落により、農家の生産意欲が減退しないよう令和4年産以降の米作りを応援するとともに、産地間競争に打ち勝てる米生産基盤の整備、経営体質強化に向けた補償制度の活用、水稻だけに依存しない他作物への作付け転換などへの支援を行い、足腰の強い農業経営の確立に向け、次期作以降への営農継続の支援を行う。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和6年度】

令和4年産の米生産の目安を遵守しつつ、他作物への誘導を図る。
収入保険制度への加入を促進し、経営体質の強化を図る。

3. 事業概要

主食用米種苗の購入費助成（1,500円/10a） 【45,750千円】
 土壌改良材（有機肥料）の購入費助成（2,800円/10a） 【16,818千円】
 市営堆肥生産施設の堆肥割引販売（50%割引）
 主食用米から振興作目への転換及び面積拡大の促進（5,000円/10a）【6,400千円】
 振興作物の作付け拡大に向けた機械導入支援（事業費上限1,500千円の1/2） 【15,000千円】
 収入保険制度への加入促進（事務費負担金の1/2（保険期間3年間）） 【4,145千円】
 青色申告への移行推進（研修会の実施） 【1,000千円】
 会計年度任用職員報酬等 【3,132千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

米の需要量の減少は今後も加速すると思われ、他の作物に転換するなどの対応が必要である。

5. 見直し・改善事項

リスク低減のため、主食用米作付けに偏らない足腰の強い経営体制へ誘導するとともに、もしもの時に備え、収入保険やいわゆるナラシ対策への加入を促進する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
92,245	83,968			8,277

【国県支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （補助率） 国10/10

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農用地保全対策事業	4年度	50,519千円		増減額	1,201千円
		3年度	49,318千円			

1. 目的

市民生活を支える農地と水利施設等の維持・保全は重要であり、県営事業と国営事業による施設更新と土地改良区が管理する施設に負担金と助成を行い、農地保全に努める。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和一年度】

3. 事業概要

○**県営ため池等整備事業負担金（1地区）【5,000千円】**

地区名	事業場所	事業内容	R4事業費（千円）	市負担額（千円）
切畑	松岡字蓮花台	ため池耐震工事	50,000	5,000

○**基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（5地区）【30,067千円】**

地区名	事業場所	事業内容	R4事業費（千円）	市負担額（千円）
黒坂堰	駒形町、増田町	用水路整備工事	48,000	2,546
深堀	深堀、羽後町	排水路整備工事	89,000	7,031
貝沢	深堀、羽後町	用水路整備工事	42,900	1,050
中屋敷	中屋敷	用水路整備工事	142,000	17,040
中屋敷2	中屋敷	用水路整備工事	20,000	2,400

○**戦略作物生産拡大基盤整備促進事業負担金（1地区）【3,168千円】**

地区名	事業場所	事業内容	R4事業費（千円）	市負担額（千円）
松岡4期	松岡、羽後町	排水路整備工事	44,000	3,168

○**中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業負担金（2地区）【2,130千円】**

地区名	事業場所	事業内容	R4事業費（千円）	市負担額（千円）
大谷・小沢	稲庭町	用水路整備工事	10,000	500
堂ヶ沢	堂ヶ沢	排水路整備工事	32,600	1,630

○**国営造成施設管理体制整備促進事業負担金（1地区）【488千円】**

地区名	事業場所	事業内容	R4事業費（千円）	市負担額（千円）
雄物川筋	湯沢市、横手市	国営造成施設管理	30,000	488

○**土地改良施設維持管理費負担金（2土地改良区）【9,666千円】**

生活用水、防火用水、消流雪用水等に必要な施設維持管理費の一部を湯沢雄勝土地改良区、雄物川筋土地改良区に対し負担。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 切畑、黒坂堰、深堀、貝沢、中屋敷、大谷小沢、堂ヶ沢地区は、継続事業で順調に進捗している。
- 中屋敷2、松岡4期地区は、新規事業でR4年度から実施する。

【課題】

- 「ため池特措法」に基づき実施する「防災重点農業用ため池」の耐震化事業、国営施設応急対策事業及び耐用年数を迎える農業水利施設等の機能診断（機能保全計画策定）後に、ストックマネジメント事業等による施設の更新や長寿命化事業の件数の増加が見込まれる。
- ガイドラインの変更に伴い、市の負担が増加傾向にある。

5. 見直し・改善事項

事業実施に係る事前情報の収集に努め、関係機関との協議を行い、円滑かつ計画的な施設の更新等を進める。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
50,519		35,900		14,619

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 公共事業等債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 5 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第1節 産業基盤の充実・強化
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費	4年度	22,975 千円		増減額	6,668 千円
		3年度	16,307 千円			

1. 目的

ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積・集団化し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和12年度】

	関口地区	上院内地区	杉沢新所地区
整備区域面積	26ha	30ha	40ha
担い手への集団化	80%	80%	80%

3. 事業概要

	関口地区	上院内地区	杉沢新所地区
実施主体	県	県	県
事業期間	H27～R5	H29～R10	R4～R12
総事業費	793百万円	920百万円	1,000百万円
負担割合	国62.5%、県27.5% 市10%、地元0%	国62.5%、県27.5% 市10%、地元0%	国62.5%、県27.5% 市10%、地元0%

令和4年度事業概要

- ・ 関口地区県営ほ場整備事業換地業務 【9,033千円】
 県から換地業務を受託し、換地計画書を作成する。
- ・ 県営ほ場整備事業（関口・上院内・杉沢新所）負担金 【9,700千円】
 県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担する。
- ・ 杉沢新所地区地形図作成業務（団体営事業） 【1,480千円】
 県営ほ場整備事業の概略及び実施設計に活用する地形図の作成業務について事業費の一部を負担する。
- ・ 県営ほ場整備事業（関口）補助金 【678千円】
 ほ場整備事業推進委員会に対し、事務費の一部を補助する。
- ・ その他事務経費等 【2,084千円】
 会計年度任用職員の人件費等。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・ 関口地区 H27～H29 調査・計画、H30 実施設計、R1～工事
- ・ 上院内地区 H29 調査・計画、R2～R3 調査・計画

【課題】

生産性の向上と経営規模拡大を図るため、担い手への農地集積・集団化が必要である。農家負担の軽減を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

担い手への農地集積・集団化を進め、農家負担の軽減を図るため、平成30年度に新設された「農地中間管理機構関連ほ場整備事業」により実施する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
22,975	8,443	6,400		8,132

【国県支出金】 県営ほ場整備事業換地業務委託金 (補助率) 県10/10

【市債・その他特財】 公共事業等債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 2項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第2節 優れた自然環境の保全
 (2) 豊かな森林空間の保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	4年度	64,039 千円		増減額	3,075 千円
		3年度	60,964 千円			

1.目的
 森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を推進するため、「森林経営管理法」が制定され、市町村が主体となって森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月1日より始まっている。
 制度では、森林所有者の責務が明確化されるとともに、適切な経営管理を実行できない場合は、市町村に経営管理を委ねることにより、市町村が意欲と能力のある林業経営者への再委託、もしくは市町村自らが直接管理することになった。
 そのため、放置された森林を経済ベースで活用することにより、地域経済の活性化に寄与するとともに、間伐が遅れている森林の解消や再造林の促進により、土砂災害等の発生リスクの低減にもつなげていく。

2.目標（数値目標） 【目標年度：令和19年度】
 民有林約35,000haの森林航空レーザ計測（402Km²）、森林資源解析（329km²）の実施（R01～R05）
 民有林の人工林14,000haの森林経営意向調査の実施（R02～R19）
 新たな森林管理システムの構築（R04～R09）

3.事業概要

森林航空レーザ計測及び森林資源解析業務	【31,647千円】
雄勝地域 レーザ計測75km ² 、森林資源解析60km ²	
森林経営意向調査	【12,368千円】
皆瀬、雄勝地域 808.8ha	
森林管理システムの構築と運用賃料	【4,626千円】
市管理森林整備等	【8,500千円】
会計年度任用職員	【2,579千円】
森林想定筆界図作成	【3,256千円】
公用車関係経費	【587千円】
その他経費	【476千円】

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】
 森林航空レーザ計測 216.1km²(R1 33.1km² R2 93.0km² R3 90.0km²)
 森林資源解析 176.7km²(R1 27.2km² R2 78.1km² R3 71.4km²)
 意向調査の実施 346人(R2 267人 R3 79人)

【課題】
 森林環境譲与税の段階的な増額に伴い業務量の増加も見込まれることから、よりスムーズな業務執行の体制を整える必要がある。

5.見直し・改善事項
 独自の森林管理システムを導入し、固定資産・地籍データ（林地台帳）、森林航空レーザ計測と秋田県森林基本図との整合性を図り、業務の効率化、的確化を推進する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
64,039				64,039

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 森林環境譲与税対象事業

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	ビジネス支援センター事業	4年度	25,410 千円	増減額	2,220 千円
		3年度	23,190 千円		

1.目的

事業者が抱える経営上の問題等について、事業者に寄り添い、これまでにはない高いレベルの相談対応により、売上や販路の拡大、創業者支援や事業承継を促進し、地域経済の活性化による地域支援を目的とする。

2.目標(数値目標)

【目標年度：令和4年度】

○売上向上等の実績があった事業所 相談した事業所の50%以上
 事業承継の支援による移住・定住の促進
 インキュベーションセンター機能の付加による創業支援を強化

3.事業概要

相談は月～金曜日まで1日最大5件、ITアドバイザーは毎週水曜日に、事業者の経営上の問題等について、無料の相談対応を実施する。

- 湯沢市ビジネス支援センター「ゆざわ-Biz」の運営 【合計25,410千円】
- ・報酬・給料・職員手当等(センター長報酬、事務員給料等)【14,950千円】
 - ・報償金(専門家派遣、セミナー講師謝金等)【2,360千円】
 - ・旅費、需用費、役務費、委託料(施設長支援業務以外)【4,040千円】
 - ・委託料(施設長支援業務)【2,256千円】
 - ・使用料及び賃借料、負担金【1,804千円】

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

開設(令和2年1月)から令和3年12月末までの総相談件数は1,812件となり、月平均は約76件、リピート率は69%となっている。令和3年度は1日の相談業務の中で新規相談者枠を設定し、より多くの新規相談に対応できるよう相談体制の見直しを図った。

【課題】

「ゆざわ-Biz」の広報による新規相談者の拡大

5.見直し・改善事項

事業承継の支援やインキュベーションセンター機能の業務を通して金融機関との信頼関係を構築し、金融機関からの紹介による新規相談者の確保を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
25,410				25,410

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

一般会計 7 款 1 項 2 目

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	クーポン券発行団体等支援事業	4年度	100,000 千円	増減額	100,000 千円
		3年度	0 千円		

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、商店街や産業別組合組織が実施するクーポン券や商品券等を発行する事業に対し補助金を交付し、ウィズ・アフターコロナに向けての消費喚起事業を支援することにより、地域経済の回復を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

補助金の活用による売り上げの増加と新規顧客の獲得

3. 事業概要

事業費【100,000千円】

@5,000,000円 × 20団体 = 100,000,000円

【対象団体】

商店街振興組合、事業協同組合等法人格をもった団体、又は任意に組織された団体。

【給付金額】

総事業費の10分の10以内かつ対象事業者1者あたり500万円を上限とする。

対象事業者2者以上が連携して事業を行う場合は、500万円に対象事業者数を乗じた額を上限とする。

【申請期間】

令和4年4月1日から12月28日まで。（1団体1回までの申請とする）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
100,000	100,000			0

【国県支出金】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（補助率） 国10/10

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他 一般会計 7 款 1 項 4 目
 義務的 政策的 重点 管理的
【総合振興計画】 部課所名 観光・ジオパーク推進課
 第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	とことん山キャンプ場管理運営費	4年度	100,303 千円	増減額	58,726 千円
		3年度	41,577 千円		

1. 目的
 若者の安定した就業機会の確保と魅力あるふるさとづくりを目指す。(皆瀬自然活用施設)
 森林の有するレクリエーション機能の高度発揮と林業従事者の就労促進、所得の増大等により林業従事者の定住促進を図る。(皆瀬森林総合利用施設)
 地域連帯意識の高揚と、各種団体の学習、研修、相互交流の場などの拠点の場とする。
 (皆瀬交流センター)
 青年が自己の役割を自覚し、心身を健康にし、国際交流にも対応できる青年に成長できるようにする。(皆瀬青年の家)

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和4年度】
 とことん山キャンプ場各施設(森林総合利用施設、自然活用施設、青年の家、交流センター)の適切な維持管理と魅力的な環境整備を行うことにより、新たな施設利用者の拡大を図る。
【キャンプ場キャンプサイト利用者数】
 R3: 6,404人 R4: 6,404人

3. 事業概要

委託料(指定管理料) 期間: R2年度-R4年度	【35,452千円】
・皆瀬森林総合利用施設	26,447千円
・皆瀬自然活用施設	7,086千円
・皆瀬青年の家	669千円
・皆瀬交流センター	1,250千円
委託料(サニタリー棟建築工事監理等)	【1,568千円】
・サニタリー棟建築工事監理	519千円
・キャンプ場内施設解体設計業務 2件	372千円
・受電設備改修工事実施設計業務	677千円
備品購入費	【412千円】
・サニタリー棟用洗濯機・乾燥機 各2台	
工事請負費(サニタリー棟建築工事等)	【62,357千円】
・サニタリー棟建築工事	59,763千円
・旧小安温泉スキー場ゲレンデにテントサイトを造成	1,298千円
・キャンプサイト整地工事	1,296千円
土地借上料	【342千円】
・敷地借上料 2件	
その他手数料等	【172千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 とことん山キャンプ場キャンプサイト利用者数の増加
 【H29:4,644人 H30:5,322人 R1:7,390人 R2:8,466人】
 キャンプサイト利用料金の見直しを図った
 指定管理基本協定を変更し、令和3年度から200千円を超える修繕料についても指定管理料に計上し、200千円を超える修繕を行う場合は指定管理者が市の承認を得て実施することとした
【課題】
 ハードの老朽化が著しく、各施設の改修と共に活用方法を含めた事業の見直しが必要。

5. 見直し・改善事項
 受電設備について、更新することとしていたが、ランニングコスト等を踏まえ、受電設備を撤去し、低圧に改修する。
 老朽化した施設を撤去し、環境のいいフィールド作りに努める。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
100,303		60,200	28,636	11,467

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、公共施設解体基金繰入金、過疎対策事業債、行政財産使用料

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	温泉給湯施設整備事業	4年度	40,801 千円		
		3年度	133,997 千円	増減額	93,196 千円

1. 目的	温泉供給の安定化及び新たな温泉供給管理体制の構築を図るため、温泉供給及び温泉施設整備に関する全体計画の策定。今後、新たな温泉井の整備と持続可能な温泉供給、管理体制の構築に取り組む。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和6年度】										
	令和3年度：新規温泉井掘削工事、温泉給湯機械・電気設備整備工事実施設計業務 令和4年度：温泉給湯機械・電気設備整備工事、小安峡温泉配管現況調査、送湯管理設詳細設計業務 令和5年度：皆瀬7号井送湯管整備工事（継続費設定） 令和6年度：皆瀬7号井送湯管整備工事 地元主体での管理を目的とした継続的な協議及び合意形成										
3. 事業概要	<p>皆瀬6・7号井温泉給湯機械・電気設備整備工事【工事請負費】 【26,422千円】 皆瀬6・7号井温泉給湯機械・電気設備整備工事（コンプレッサー室）</p> <p>皆瀬7号井敷地砕石敷均し工事【工事請負費】 【299千円】</p> <p>小安峡温泉配管現況調査、送湯管理設詳細設計業務【委託料】 【13,970千円】 皆瀬7号井の送湯管を埋設するための調査、設計業務</p> <p>温泉法関係各種申請手数料【手数料】 【110千円】 温泉法第11条第1項に基づく動力装置の許可 1件</p>										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】全体計画策定、新規温泉井掘削場所選定及び掘削工事実施設計完了 皆瀬6・7号井の掘削完了、皆瀬6号井の稼働準備完了 地元主体での温泉給湯施設管理体制を構築した</p> <p>【課題】維持管理に係る経常経費の増加及び温泉給湯使用料の見直し 皆瀬7号井の送湯管理設箇所の選定</p>										
5. 見直し・改善事項	令和2年度に全体計画の年次計画を策定、令和3年度以降に年次計画に基づく整備工事を実施										
< 財源内訳 >	（単位：千円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">40,801</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">21,100</td> <td style="text-align: center;">19,701</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	40,801			21,100	19,701	（補助率）
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
40,801			21,100	19,701							
【国県支出金】											
【市債・その他特財】	ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書

一般会計 7 款 1 項 4 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】 産業振興 部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課
第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第1節 交流の活性化
(2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	4年度	22,062 千円		増減額	1,161 千円
		3年度	23,223 千円			

1.目的	日本ジオパークの認定の継続をもとに、ユネスコ世界ジオパークネットワークへの認定を見据えた「ゆざわジオパーク構築」を目的とする。										
2.目標（数値目標）	【目標年度：令和 - 年度】 ゆざわジオパークの推進協議会組織体制強化検討結果報告書による組織体制強化の実行 世界ジオパークへの認定										
3.事業概要	<p>ジオパークは地域内の多様な組織や団体が関わって管理運営していく必要があり、また、運営組織も強化していく必要がある。日本ジオパークの一員としてのネットワークの貢献に加え世界ジオパーク認定も視野に入れたアクションを展開していく。</p> <p>推進総務費 【合計22,062千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 973千円（研修会、会議等参加経費） ・需用費 185千円（ジオサイト解説板修繕等） ・役務費 16千円（会議等参加手数料等） ・委託料 172千円（ジオスタ ゆざわ化石展示室警備費） ・負担金、補助金及び交付金 20,716千円（推進協議会への運営費負担金（以下参照）含む） <p>（湯沢市ジオパーク推進協議会への運営費負担金 20,584千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会運営：専門員2人雇用 ・普及活動：出前講座、ガイド養成/スキルアップ講座、ジオツアー（日帰）、認定商品、体験型イベント、ジオ検定 ・ネットワーク活動：秋田県ジオパーク連絡協議会、東北ブロック構成推進協議会、栗駒山麓ジオパークとの連携 										
4.これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】 コロナ禍における教育旅行の行き先として、県内の小・中学校へゆざわジオパークの利用を周知したところ、市内を除く20校から依頼があり、認定ジオガイドが948人の児童・生徒を案内した。地域ならではの商品を認定して、その商品のもつ多面的な価値を幅広い人に楽しんでもらうため、ゆざわジオパーク認定商品制度を設け、10事業所の23商品について「ゆざわジオパーク認定商品」として認定した。</p> <p>【課題】 ユネスコ世界ジオパーク認定条件である国際大会などへ積極的に参加することが必要。 ユネスコ世界ジオパークを視野に入れた推進協議会の組織体制の強化が必要。</p>										
5.見直し・改善事項	国内における持続的な活動を維持するとともに、世界ジオパークを視野に入れた国外の活動も実施する。										
< 財源内訳 >	（単位：千円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">22,062</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">12,848</td> <td style="text-align: center;">9,214</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	22,062			12,848	9,214	
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
22,062			12,848	9,214							
【国県支出金】	（補助率）										
【市債・その他特財】	ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	魅力あふれる湯沢PR推進事業	4年度	13,200 千円		増減額	13,200 千円
		3年度	0 千円			

1.目的

ウィズ・アフターコロナを見据え、旅行先を検討している県外からの旅行者を主な対象として、有名芸能人を起用し、とことん山キャンプ場をメインとして全国配信のテレビ番組を制作するほか、人気ユーチューバーを起用し、春夏秋冬の湯沢市内の魅力動画を配信してもらうなど、「旅マエ」へのアプローチを行い、旅行者の誘客を目指し、湯沢市内の活性化を図ることを目的とする。

2.目標（数値目標）

【目標年度： 令和5年度】

- ・公開したSNS閲覧数 合計 10万件
- ・宿泊客数 110,000人泊（令和元年度99,274人泊、令和2年度100,936人泊）

3.事業概要

【13,200千円】

とことん山キャンプ場をメインとした番組制作

- ・とことん山キャンプ場を中心に当市の魅力、特産品などを紹介する番組を制作する
- ・TV番組のほかにSNS等も活用し、当市の魅力を発信する

ユーチューバーによる動画制作と公開

- ・春夏秋冬の当市の魅力を発見していただき、動画を制作し自身のチャンネルで公開してもらう。

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5.見直し・改善事項

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
13,200	13,200			0

【国県支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （補助率） 国10/10

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	道路メンテナンス事業（点検補修）	4年度	178,000千円	増減額	178,000千円
		3年度	0千円		

1. 目的
道路メンテナンス事業補助制度を活用して、橋梁長寿命化修繕計画に基づき点検、補修等を実施し、長期にわたる安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和一年度】

各路線橋梁等について、計画的な点検補修を進める。

3. 事業概要

地域	事業区分	令和4年度事業内容	事業費	全体計画
湯沢	修繕工事（工事）	宮月線宮月橋	137,000千円	N=32橋
湯沢		金谷京塚線京塚橋		
湯沢		金谷京塚線京塚小橋		
雄勝		馬場・小町線槻ノ木橋		
湯沢	修繕設計（委託）	新田京塚線京塚中橋	27,000千円	
皆瀬		若畑線笹森橋		
湯沢		倉内大島線大島橋		
雄勝		小鍋立線小鍋立橋		
	橋梁点検（委託）	橋梁点検 N=39橋	14,000千円	N=490橋
	合計		178,000千円	

※令和3年度において「道路メンテナンス事業」で行っていた一部の事業を分割した。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

国の補助制度変更により令和2年度から「道路メンテナンス事業補助金」を活用して本事業を行っている。補助金の交付率も良好で計画どおり進捗している。

【課題】

補助金の交付率が良好で計画どおり進捗しており、課題は特にない。

5. 見直し・改善事項

令和2年度に策定された第3期橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁ごとに適切な時期に点検補修を実施する予防保全型管理により、長寿命化を図るとともに道路交通の安全性の確保を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
178,000	107,690	64,700		5,610

【国県支出金】 道路メンテナンス事業補助金（補助率） 国60.5%

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

一般会計 8 款 2 項 3 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	4年度	149,430 千円		
		3年度	157,354 千円	増減額	7,924 千円

1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 - 年度】

各路線について、計画的な整備を進める。
（各路線の全体計画は下記のとおり）

3. 事業概要

地域	路線名	令和4年度事業内容	事業費	全体計画
稲川	高掬線	改良舗装 L=120.0m	12,700千円	L=234.2m W=4.0(5.0)m
湯沢	旧県道角間線	改良舗装 L=60.0m、補償等	11,200千円	L=359.7m W=4.0(5.0)m
湯沢	山谷墓地公園線	改良舗装 L=100.0m、補償等	18,300千円	L=161.7m W=4.0(5.0)m
湯沢	田ノ沢線	改良舗装 L=94.4m、用地、登記	12,130千円	L=245.2m W=4.0(5.0)m
稲川	三梨神社線ほか	測量設計	9,600千円	L=447.0m W=4.0(5.0)m
湯沢	千年南通り線	改良 L=117.4m、舗装 L=377.4m 補償、JR工事委託	40,600千円	L=377.4m W=4.0(5.0)m
稲川	早坂稲庭線ほか	改良 L=207.5m	39,600千円	L=757.9m W=5.5(8.0)m
	地域要望対応	測量設計	800千円	
	その他用地・登記委託	用地買収・登記委託	4,500千円	
	合計		149,430千円	

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

狭隘な生活道路等の整備により、住民の安心・安全な通行と利便性を確保している。

【課題】

道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。

5. 見直し・改善事項

事業の必要性について、関係者の理解を得ながら合意形成に努め、予算の平準化を図りながら計画的に事業を推進していく。地域住民の意向を十分把握し、地域ニーズに応えるとともに、併せてコスト縮減に努める。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
149,430		130,000		19,430

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)	4年度	12,000 千円		増減額	104,000 千円
		3年度	116,000 千円			

1.目的
 交付金を活用し、道路網整備を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2.目標(数値目標) 【目標年度：令和 - 年度】
 各路線について、計画的な整備を進める。
 (各事業区分毎の全体計画は下記のとおり)

3.事業概要

地域	事業区分	令和4年度事業内容	事業費	全体計画
稲川	通学路整備	測量設計 (下平城線ほか)	12,000千円	L=550.0m W=4.0(5.0)/2.5m

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】
 幹線市道等の整備により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保している。

【課題】
 交付金の交付額に計画が左右されること。

5.見直し・改善事項

計画に基づき道路交通の安全性の確保を図る。また、引き続き財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
12,000	7,260	4,700		40

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 通学路整備60.5%
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 5 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (3) 雪国の安心な暮らし対策の充実

事業名	克雪住宅推進事業	4年度	6,000 千円			増減額	6,000 千円
		3年度	0 千円				

1. 目的

落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事（克雪化改修工事）や墜落防止器具等の取り付け工事など（雪下ろし安全対策工事）の市民の住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、または落雪の危険防止を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

想定する補助金交付件数

	克雪化改修工事	雪下ろし安全対策工事	合計
令和4年度	20	40	60
令和5年度	20	40	60
令和6年度	20	40	60

3. 事業概要

令和4年度【6,000千円】

負担金、補助及び交付金 6,000,000円

	対象工事	補助率・補助額	所要額
克雪化改修工事	屋根に熱エネルギーの利用による融雪措置を講じるものや、落雪化や無落雪化を図るため屋根勾配の変更を講じるもので工事費が50万円以上のもの。	対象工事費の15% (上限額200,000円)	4,000千円 (20件分)
雪下ろし安全対策工事	屋根に墜落防止器具や墜落防止柵、または固定式はしごなどを取り付けるもので工事費が10万円以上のもの。	一律50,000円	2,000千円 (40件分)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,000				6,000

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】

事業説明書

新規 拡充 継続 その他

一般会計 10 款 2 項 1 目

義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校統合事業	4年度	66,725 千円		
		3年度	230,306 千円	増減額	163,581 千円

1. 目的

少子化による児童数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、小学校の統廃合を行うものである。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

湯沢西小学校

・令和3年4月1日統合 湯沢西小学校へ三関小学校、須川小学校を統合
稲川小学校

・令和4年4月1日開校 稲庭小学校、三梨小学校、川連小学校及び駒形小学校4小学校による統合校を新設（川連小学校の校舎を使用）

3. 事業概要

稲川小学校

スクールバス車庫整備 【66,696千円】

・車庫建築工事：47,397千円、工事監理：632千円、関係諸費：165千円

・車庫外構工事：15,873千円、測量設計：2,629千円

学校開校式典事業 【29千円】

・式典関係諸費：29千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・学校教育環境適正化検討委員会の開催（H30.7～12 計4回）
- ・学校を語る会（統廃合検討小学校区地域住民からの意見聴取会）の開催（H30.9～10 計6回）
- ・庁内検討会の開催（H31.1～4 計4回）
- ・湯沢市学校再編計画（素案）庁議（R1.5.8）
- ・ " " 6月議会報告（R1.5.20）
- ・学校の統廃合計画に関する説明会＜統廃合小学校区のPTA及び地域住民＞（R1.7～8）
- ・湯沢市学校再編計画（成案）庁議（R1.11.12）
- ・ " " 12月議会報告（R1.11.18）
- ・湯沢市立学校設置条例の一部改正（R1.12.19）
- ・湯沢西、三関、須川小学校統合準備会の開催（R1.12～）
- ・稲川地域統合小学校準備会の開催（R2.2～）
- ・湯沢西小学校整備：スクールバス関連整備、外構整備（R2年度）
- ・稲川地域統合小学校整備：スクールバス関連整備・校内改修・外構整備に係る実施設計（R2年度）、校内改修・外構整備（R3年度）

【課題】

特になし。

5. 見直し・改善事項

計画どおり進んでいることから見直しを要しない。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
66,725		66,500		225

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他

一般会計 10 款 3 項 1 目

義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名

教育部 教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校エアコン整備事業	4年度 235,184 千円	増減額	224,978 千円
		3年度 10,206 千円		

1. 目的

近年、記録的な猛暑が続き、一日の大半を学校で過ごす子どもの健康への影響が懸念されている。子どもたちが夏季でも安全に学習に取り組むことができる環境を整えるため、学校施設（普通教室、特別教室等の必要箇所）にエアコンを配備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコンを配備する。

3. 事業概要

中学校エアコン設置工事【235,184千円】

普通教室、特別教室等の必要箇所にエアコン設置工事を行う。

対象校：湯沢北中学校、山田中学校、湯沢南中学校、稲川中学校、雄勝中学校、皆瀬中学校

< 配備箇所 >

○今回配備箇所

- ・普通学級教室
- ・音楽室
- ・会議室（山田中学校、稲川中学校、皆瀬中学校）
- ・特別支援学級教室
- ・理科室

○既存配備箇所

- ・校長室
- ・保健室
- ・コンピュータ室
- ・職員室
- ・会議室

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・令和元年度にエアコン設置工事のための基本設計を実施。
- ・令和3年度にエアコン設置工事のための実施設計を実施。

【課題】

教室内へのエアコン設置は夏休み期間とするなど、授業への影響を考慮した施工スケジュールを設定する必要がある。

5. 見直し・改善事項

計画どおり進んでいることから見直しを要しない。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
235,184	53,514	181,600		70

【国県支出金】 中学校整備費補助金

（補助率） 国1/3

【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計

10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名

教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校用パソコン更新事業	4年度	69,939 千円	増減額	39,065 千円
		3年度	30,874 千円		

1. 目的

市内小中学校のICT環境を整備し、授業へICTを気兼ねなく活用できる環境を整える。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和4年度】

- ・市内小中学校の全普通教室へ大型提示装置を整備する。
- ・市内小中学校の学習用パソコンを一部更新する。
- ・市内小中学校の体育館でICTを活用した授業が行えるようネットワーク環境を整備する。

3. 事業概要

普通教室へのプロジェクター整備【15,519千円】

市内小学校1～4年生普通教室へ整備する。（中学校及び小学校5・6年生普通教室は令和3年度に整備済み）

○学習用パソコンの整備【33,539千円】

平成29年度にリースを開始した学習用パソコンがリース期間満了を迎えることから、その更新を行う。

リース期間が残っている機器については、リースを継続する。

持ち帰り時に使用できる充電器を別途導入し、持ち帰り学習の試験がスムーズに行えるように環境を整備する。

○教職員パソコンの整備【17,209千円】

授業用及び校務用として整備した教職員パソコン（一人二台環境）のリースを継続する。

○市内小中学校体育館へのネットワーク整備【2,916千円】

体育の授業や校内行事でICT機器を活用するため、市内小中学校体育館に無線LANネットワークを拡充する。

○学校ICT機器の廃棄【756千円】

更新等で学校で不要となったプリンター等のICT機器の廃棄を行う。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・令和2年度に児童生徒1人1台の学習用パソコンと学校内の無線LANネットワークを整備し、新しい形の授業が始まっている。
- ・令和3年度に一部小中学校においてプロジェクターが整備され、授業への活用が進んでいる。

【課題】

- ・一部学校の学習用パソコンのリース期間満了が控えているため、適宜更新を行う必要がある。また、更新の際には、経費を削減するため調達方法等を検討する必要がある。
- ・授業で学習用パソコンを利用する際に大型提示装置も必要になることから、使いたいときにすぐに大型提示装置を使える環境を整備する必要がある。
- ・体育館やグラウンドなど教室以外で学習用パソコンを利用する必要があるため、無線LAN環境の拡充を図る必要がある。
- ・今後、遠隔授業や持ち帰り学習を進めるにあたり、保護者へ自宅での学習用パソコン利用の必要性を説明し、理解を得るとともに、支援が必要な世帯への支援を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

令和2年度に新しくChromeOSを搭載したChromebookを学習用パソコンとして導入したことで、パソコンの購入に係る経費の削減が見込まれるようになった。

普通教室用大型提示装置として、大型ディスプレイに比べて大画面で投影できるよう短焦点プロジェクターを採用した。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
69,939	39,146		25,300	5,493

【国県支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （補助率） 国10/10

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

一般会計 10 款 1 項 2 目

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	学校情報環境推進事業	4年度	7,889 千円	増減額	332 千円
		3年度	7,557 千円		

1.目的

市内の小中学校に、児童生徒1人1台の学習用パソコンを導入したことに伴い、特に小学校において授業で支障なく学習用パソコンを使用できるようICT支援員の配置や授業支援ツール等を整備することで、授業での活用率の向上を図る。

2.目標(数値目標)

【目標年度：令和4年度】

・児童生徒が、1日1人3回(3時間)以上授業で学習用パソコンを活用する。

3.事業概要

授業でのパソコン活用に対するサポート業務委託料【7,889千円】

6小学校に授業での学習用パソコン活用におけるサポートを行う支援員を3名配置する。1人1日6時間、週5日勤務。主に、通常学級での授業におけるサポートを行う。(通常学級60学級、3名のサポート時間週90時間。各学級週1.5時間程度のサポートが可能。

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

・ICT支援員の配置により、小学校では1日1時間以上学習用パソコンを活用することができた。

【課題】

・学習用パソコンを持ち帰っての活用について考えた際、セキュリティ、故障への対応、家庭のWi-Fi環境等の課題がある。

5.見直し・改善事項

ICT支援員の配置により授業への1人1台の学習用パソコンの活用が積極的に進められているが、まだ支援を要する教職員もいることから、継続して支援を行っていく。

令和3年度の稼働実績から、支援員の稼働時間の確認や情報共有等の管理経費が想定以上にかかっていることが報告されていることから、令和4年度はこれらの経費に係る部分を増額している。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,889			6,300	1,589

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

一般会計 10 款 4 項 4 目

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 歴史文化の次代への確実な維持・継承

事業名	文化財保護費	4年度	16,254 千円	増減額	2,939 千円
		3年度	13,315 千円		

1. 目的

湯沢市文化財保存活用地域計画(以下「地域計画」という。)に則り、文化財の保存・活用の推進と学習環境の整備を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和7年度】

文化財等に関連した展示・講座や歴史イベントに参加したことがある人の割合の向上
(令和2年度 47% 令和7年度 70%) (目標年度：令和7年度)

3. 事業概要

(1) 文化財保護の仕組みづくり【9,711千円】

収集保存資料の管理・受贈基準等の作成 【497千円】

「地域計画」推進に係るアドバイザーの設置 【2,295千円】

分散資料の集約に向けた文化財資料の保全 【6,447千円】

「地域計画」の推進(検証・普及) 【406千円】

内外教育・研究機関との連携、研修旅費 【66千円】

(2) 文化遺産の文化財指定等の推進【2,434千円】

文化財保護審議会の開催 【142千円】

川原毛酸性変質帯管理協議会の開催 【23千円】

文化財(有形・民俗・記念物)調査の実施【733千円】

埋蔵文化財調査の実施【1,536千円】

(3) 文化遺産の保存・継承の充実【3,274千円】

指定文化財管理費(市所有分) 【740千円】

文化財保存管理に係る支援 【2,534千円】

(4) 文化遺産の活用【835千円】

文化財活用イベント(街歩き調査)等の実施 【160千円】

文化財保存活用地域モデル事業の実施(雄勝地域)【675千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

「地域計画」が文化庁長官の認定を受けた。

無形民俗文化財保存団体や文化財所有者への支援により、管理における負担軽減及び文化財の保全を図っている。

【課題】

「地域計画」による文化財の保存活用の実施には、所有者・管理者・関係団体等、多種多様な連携協力が肝要であり、効果的な体制整備を図る必要がある。

文化財所有者(保存団体)の高齢化、後継者不足により、文化財の保存継承に苦慮している。

5. 見直し・改善事項

「地域計画」を広く周知し、地域・他部署との連携による文化財の保存活用・継承を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
16,254			10	16,244

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 頒布収入

事業説明書

一般会計 10 款 5 項 1 目

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第4節 スポーツ活動の推進
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツイベント開催事業	4年度	543 千円	増減額	1,867 千円
		3年度	2,410 千円		

1.目的

健康で心豊かな生活を実現するため、スポーツを通じて市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツを活用した中心市街地の賑わい、地域活性化の創出を図る。

2.目標（数値目標）

【目標年度：令和 - 年度】

安全性等に配慮し、円滑なイベント運営に努める。

3.事業概要

湯沢市駅伝競走大会を拡充しながら、市民との協働により本市の歴史と文化を広く発信しながら新たなスポーツイベントを創出する。健康づくりやスポーツによる賑わい創出を目指しスポーツイベントを開催する。

湯沢市駅伝競走大会の開催 【543千円】
 ・大会開催業務委託 543千円

4.これまでの成果と今後の課題

【成果】

七夕健康マラソンについては市民の体力向上と七夕絵どうろうまつりの集客イベントとしての役割を果たしてきた。

また、チャレンジデーについても市民の健康意識の向上と地域コミュニティづくりの活性化を図る目的で実施し、市民の協力を得ながら金メダルを獲得するなど、ある程度の成果があった。

【課題】

七夕健康マラソン

毎年8月7日開催であり近年の気候変動により熱中症対策など課題も多く開催を再検討した結果、令和4年度以降は実施しないこととし、今後は湯沢市駅伝競走大会を拡充しながら、新たなスポーツイベントを開催することとした。

チャレンジデー

コロナウイルス感染症対策を講じ実施してきたが、事業の成果が不透明であり、開催を再検討した結果、令和4年度以降実施しないこととし、今後は運動啓発イベントや健康意識の向上を図る事業をスポーツ関係団体や他課と連携しながら進めることとした。

5.見直し・改善事項

湯沢城下チャレンジラン2022（仮称）

10月から11月を目途に新たなスポーツイベントを開催する。市街地を小中学生のマラソンコース及び一般の駅伝コースとして関係団体と協議しており、大会規模、コース（区間）等について、令和4年3月末までまとめることとしている。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
543			400	143

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	4年度	183,822 千円		増減額	160,826 千円
		3年度	22,996 千円			

1. 目的
 スポーツ施設の長寿命化や利便性の向上等、より安全、安心、快適なスポーツ環境を計画的に整備し、利用促進を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】
 スポーツ施設の利用環境を整えることにより、スポーツ実施率の向上を目指す。
 週1回以上スポーツをする成人の割合（全県スポーツ実態調査数値） 48.1%（R1） 65%

3. 事業概要

○雨漏り等により緊急的な修繕が必要なスポーツ施設の改修を行う。
 ・緊急的スポーツ施設改修 1施設

稲川交流スポーツエリア 【86,232千円】

- ・室内運動場屋根等改修工事 84,678千円
- ・室内運動場屋根等改修工事監理業務 1,554千円

○計画的な施設改修整備により利用環境の向上を目指す。
 ・計画的スポーツ施設改修 3施設

雄勝野球場 【83,345千円】

- ・グラウンド等整備改修工事 83,345千円

ヘルシーパーク 【8,250千円】

- ・街灯設置工事 8,250千円

稲川野球場 【5,995千円】

- ・グラウンド改修整備工事実施設計 5,995千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】利用者の安全安心で快適な施設利用を確保するとともに施設をより長く活用できるようにするため、スポーツ施設整備基本計画及び実施計画（前期）では施設の統廃合による施設の再編を進め、計画的に改修整備、設備の更新等の整備を行い、利用環境の向上が図られた。

【課題】湯沢市スポーツ施設整備基本計画で示した施設の統廃合はすべて完了しているが、公共施設保全計画対象外施設（一部体育館、武道館、弓道場など）において、改修が必要となる時期を見据え、施設の必要性を含めて今後の在り方を検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項

公共施設保全計画及び湯沢市スポーツ施設整備基本計画に沿って事業を進めるが、緊急的な改修や公共施設保全計画対象外施設についても順次対応していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
183,822		175,400		8,422

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書

新規 拡充 継続 その他
 義務的 政策的 重点 管理的

皆瀬更生園特別会計 1 款 1 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	4年度	109,129 千円	増減額	102,175 千円
		3年度	211,304 千円		

1. 目的	開設後40年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、入居者の高齢化及び重度化に対応した施設の改修が必要なことから、年次計画で改修を行うことで、利用者にとって快適な生活環境を整備する。																		
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和4年度】 利用者にとって快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。																		
3. 事業概要	<p>1. 令和4年度皆瀬更生園大規模改修工事 【106,095千円】</p> <p>工期（予定）：令和4年4月1日から令和4年11月30日まで</p> <p>工事内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外壁等改修</td> <td style="text-align: right;">48,826千円</td> </tr> <tr> <td>・外壁塗装替え、亀裂補修、階段改修、冬囲い更新</td> <td></td> </tr> <tr> <td>屋外給水管更新</td> <td style="text-align: right;">10,413千円</td> </tr> <tr> <td>・屋外既存給水管撤去及び新設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外構舗装</td> <td style="text-align: right;">8,296千円</td> </tr> <tr> <td>・駐車場等外構舗装</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防犯体制強化</td> <td style="text-align: right;">5,491千円</td> </tr> <tr> <td>・防犯カメラ設置、正面玄関自動ドア電気錠設置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸経費一式及び消費税額</td> <td style="text-align: right;">33,069千円</td> </tr> </table> <p>2. 令和4年度皆瀬更生園大規模改修工事監理業務委託 【3,034千円】</p>	外壁等改修	48,826千円	・外壁塗装替え、亀裂補修、階段改修、冬囲い更新		屋外給水管更新	10,413千円	・屋外既存給水管撤去及び新設		外構舗装	8,296千円	・駐車場等外構舗装		防犯体制強化	5,491千円	・防犯カメラ設置、正面玄関自動ドア電気錠設置		諸経費一式及び消費税額	33,069千円
外壁等改修	48,826千円																		
・外壁塗装替え、亀裂補修、階段改修、冬囲い更新																			
屋外給水管更新	10,413千円																		
・屋外既存給水管撤去及び新設																			
外構舗装	8,296千円																		
・駐車場等外構舗装																			
防犯体制強化	5,491千円																		
・防犯カメラ設置、正面玄関自動ドア電気錠設置																			
諸経費一式及び消費税額	33,069千円																		
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>年次計画により利用者居室、浴室、トイレ、管理棟諸室の改修及び給排水設備を更新し、施設の省エネルギー化、長寿命化が図られたとともに、利用者が快適にかつ安心安全に生活できる環境が整備された。</p> <p>【課題】</p> <p>改修工事の実施に当たっては、利用者の生活に支障が生じないように配慮しながら進める必要がある。</p>																		
5. 見直し・改善事項	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、コロナ禍に対応した安心安全な環境整備を図っていく。																		

< 財源内訳 > （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
109,129		96,200	12,929	0

【国県支出金】 （補助率）

【市債・その他特財】 過疎対策事業債、一般会計繰入金